

2022

東専各協 会報

No.53

令和4年度事業計画
令和3年度事業報告



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

賛助会員制度 のご案内

専修学校・各種学校教育の振興にスクラム

当協会では、関係各機関、企業の皆様のご指導、ご協力を仰ぎ、広範なご意見を施策に反映させるべく賛助会員制度を設けています。制度の趣旨をご理解の上、多くの企業関係者の方にご入会いただきたく、ご案内申し上げます。

会員資格

協会の目的及び事業に賛同し、会費を納めた法人または個人

会費

年間 1口3万円

事業計画

総会(年2回)のご案内/協会刊行物の無償提供/協会行事への参加

Q 年度途中でも入会できますか。

A 事業年度は4月1日から翌年3月31日までです。
年度途中の入会も可能です。
その場合も、年度会費は1口3万円です。

Q 会員証のようなものは発行されますか。

A 入会手続き後、会員証をお送りします。

Q 賛助会員が参加できる協会の事業にはどんなものがありますか。

A 次のような事業に参加できます。
通常総会(6月)/定期総会(3月)/新春会員交流会(1月)/
その他各種研修会・セミナー (ただし総会はオブザーバー参加)

Q 協会から無償提供される刊行物にはどんなものがありますか。

A 有償刊行物(分野別名簿、調査統計資料、教育白書、留学生受け入れガイドブック)を含めた、協会刊行物をすべて無償でお送りします。

ご入会のお申し込み・
お問合せは
下記まで

※当法人は内閣府より「特定公益増進法人」である公益社団法人として認定されており、上記の賛助会費は寄付金控除の対象となります。

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル 6F

TEL(03)3378-9601 FAX(03)3378-9625

https://tsk.or.jp E.mail : info@tsk.or.jp

ごあいさつ

会長 多 忠貴.....	3
--------------	---

令和 3 年度事業計画

基本方針.....	4
事業計画.....	6
令和 4 年度 収支予算	19
令和 4 年度 専修学校関係政府(文部科学省) 予算	21
東京都私学部所管予算	22

令和 3 年度事業報告

事業報告.....	24
令和 3 年度 決算.....	58

DATA

都内の専修学校・各種学校のすがた 2021	60
協会出版物最新刊のご案内	62
東京都委託事業 留学生等指導相談窓口のご案内.....	63
協会組織案内.....	64



専修学校各種学校の発展と 振興に向けて

公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会
会長 多 忠貴

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会の会員および関係者の皆様方には、平素より協会活動に多大なるご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昭和 36（1961）年に東京都私立各種学校協会としてスタートした当協会は今年で設立 61 年を迎えました。この間、専修学校および各種学校は、昭和 51（1976）年の学校教育法一部改正による専修学校制度の発足を経て、日本の職業教育を担う中核的存在として、変わりゆく社会や時代のニーズに対し的確に対応しながら、産業界の発展に大きく貢献してまいりました。

現在、専修学校・各種学校を取り巻く環境は、止まる見込みのない少子化、技術革新や産業構造の変化を踏まえた社会人の学び直し需要、生産年齢人口の減少に伴う留学生への期待等により、大きな変革期を迎えております。

加えて、職業教育のマネジメントや学校法人のガバナンス改革への取り組み、ハイブリッド型授業の質の担保、分野を横断した DX 人材の育成、高等専修学校における社会的認知度向上と格差是正、日本語教育機関・専門学校・企業が連携した留学生支援の在り方など、課題も山積しております。

一方、大学全入と言われて久しい今日において「とりあえず大学へ」という風潮に流されない高校新卒者、様々な環境を経てリトライする既卒者、自分らしい生き方・学び方を追求する高等専修学校進学者、勇気と希望を胸に海を渡ってくる留学生。このようなそれぞれの想いから専修学校・各種学校を選択する学生・生徒の期待に応え続けることが、私達専修学校各種学校関係者の共通の責務であると考えます。

こうした様々な状況を踏まえ、当協会では、「全ては学生・生徒のために（学生ファースト）」という共通の理念を持った上で、変革や課題への対応に当たるとともに、公益法人として、「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上」「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供」「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供」等の公益目的事業を推進する中で、専修学校・各種学校の発展と振興に資するよう全力で取り組んでまいります。

会員および関係者の皆様方におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

基本方針

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会（以下「当協会」という。）は、昭和36年11月、社団法人東京都各種学校協会として発足いたしました。その後、経済社会の変動に適応した職業教育のさらなる充実振興を目指すとともに、専門職業人の社会的経済的地位向上に向けた活動を展開するために、平成24年4月、公益法人化を図り、本年度、設立61年を迎えます。

この間、企業等との連携によって実践的な職業教育を行う職業実践専門課程の創設や、長年の懸案であった専門学校（職業実践専門課程）に対する運営費補助の実現などによって、職業教育の推進と質の向上に対する期待が高まっています。

更に2019年6月閣議決定の学校法人のガバナンス強化問題への私立学校法改正の動きについては、全国専修学校各種学校総連合会と連携して、専修学校各種学校における私学としての自主性を確保するよう、対応していきます。

昨年末、「教育未来創造会議」では、「学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備」を掲げました。協会としても「社会人の学び直し」への取組を一層加速していきます。

一方、専修学校・各種学校を取り巻く社会環境は、コロナ禍を機会に激変し、それに即応し、かつ、継続的に取組まなければならない次のような重要課題への、的確な対応が求められています。

- ①高等教育機関としての専門職教育体系の充実と振興政策の策定および提言
- ②職業実践専門課程の社会への周知および高度化に向けた取組
- ③学校経営基盤および運営組織強化に向けた教職員の職務遂行能力向上への支援
- ④社会人の学びなおしに対応する専門職人材養成機能の充実への支援
- ⑤専門職教育のグローバル化推進策としての外国人留学生の受入れ促進と就労機会の拡大
- ⑥専修学校、各種学校教育の質保証・向上への取組支援および情報提供
- ⑦専門職教育に対する国および地方公共団体等からの支援要請
- ⑧リアル教育とオンライン教育のとの連携によるハイブリット教育への促進支援要請
- ⑨「ガバナンス問題」への的確な対応

当協会では、実践的な職業教育を担う専修学校・各種学校の振興を図る都内唯一の公益法人として、従来から取組んでいる事業に加え、上記課題の解決に向けた新たな事業を推進し、職業教育の振興、ひいては専修学校・各種学校の社会的評価の向上に向けて、令和4年度における各部の事業計画の重点目標を下記のとおり定めます。

記

【総務財務部】

- ・南関東ブロックとして文部科学省はじめ各省庁に対する「質問・意見、要望」活動を継続して行うこと。
- ・協会の組織や運営体制における諸課題について中長期的視野をもって検討し、将来における協会運営のより一層の充実に向けた実行プランを策定すること。

【振興対策部】

- ・専修学校振興構想懇談会の活動を継続し、専修学校の将来に向けた振興策の検討を行うこと。
- ・留学生の適切な受け入れ、日本語学校と専門学校が連携することでの教育の促進、そして専門学校留学生の就職に関する抜本的な改善、さらに的確な情報を提供し、日本語教育の充実と質保証向上への対処策を検討すること。
- ・専門学校振興対策事業として引き続き、職業教育分野分類事業、高度専門士振興事業を行い、成果をまとめること。
- ・自己点検・評価と公開、職業実践専門課程におけるPDCAサイクルの推進と検証体制の確立、信頼性の高い第三者評価の受審の促進のため、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構の活動を支援すること。

- ・「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（通称東京規約）」における職業教育部分の体制確立が適切なものとなるべく積極的に関与すること。
- ・遠隔授業の標準化を始めとする「職業教育のDX化」について振興対策部内にPTを設置し検討を行うこと。
- ・高等教育の無償化対象校認定の機関要件等を整備しようとする会員校を支援すること。
- ・厚労省職業訓練における専門実践教育訓練（教育訓練給付金事業）、非正規雇用労働者のための長期高度訓練（公共職業訓練委託訓練）などへの積極的な参加を促進し、全国の専門学校「社会人の学び直し」への取り組みを主導すること。
- ・専門学校教育研究会の適切な設定、発信を通じて、振興対策事業に関わるテーマについての情報共有と理解、支援を惹起すること。
- ・内閣府の公益社団法人として専修学校各種学校の振興に係るすべての活動に適切に関与すること。
- ・高等専修学校の振興を推進するために、社会的認知の獲得および格差のない助成金の確保・充実を目指すこと。

【調査研究事業部】

- ・将来に向けた専修学校各種学校教育の振興を図るため、在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況、留学生数、情報公開・学校評価等の現状を正確にとらえるため、総合的な調査を実施すること。
- ・高校と専門学校の教育上の連携を促進するため、好事例の発掘やアンケート調査等、連携の現状把握を行うこと。
- ・調査結果は、文部科学省・東京都の学校基本調査の結果も踏まえた現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料」、「専修学校教育白書」の作成およびホームページを通じて広く社会に公表し、専修学校各種学校の今日の姿、その教育の優れた特長等を示すとともに、学校振興へ向けた活動に活かしていくこと。

【広報事業部】

- ・広く社会に対して、また協会会員校に向けて専修学校・各種学校を取り巻く最新かつ充実した情報の提供を目指すこと。
- ・インターネットを利用した情報発信の効果を検証しながら広報事業のデジタル化を推し進めること。
- ・東京都教育委員会及び中高協会等と連携し、高校教員向けの情報提供事業および高校生対象講師派遣事業の拡大に努めること。
- ・日本留学促進のために必要な留学前情報の充実を図り、日本語教育機関と連携したキャリア支援を促進すること。

【研修事業部】

- ・専修学校各種学校教育の質の向上を図るため、教員に対する基礎的な教授法、学生の心のケアの問題、学校運営に必要な事務管理能力など、各学校に共通するテーマについての研修を実施すること。
- ・主権者教育、防災セミナーの実施等、専門学校生が成人としての自覚をもち、積極的に社会参加できるよう、社会人としての基礎力を高める活動を推進すること。
- ・研修を通して、最新情報の提供を行い、研修成果を会員校全体に発信し、各学校における教職員の質的向上に貢献すること。

事業計画 (事業体系順)

公益目的事業1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」
(研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進)

I 趣旨 (目的)

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした研修会等や学校評価の普及啓発活動を行い、専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る。

II 事業

1. 研修会等

学校制度、教育学、心理学、カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育が提供できるよう、下記の研修会等を実施する。

(1) 管理者研修会

都内専修学校各種学校の理事長・校長・設置者・管理者を対象とした、学校経営に係わる課題についての研修。

- ①開催日 令和4年11月
- ②会場 未定
- ③定員 80名
- ④対象 理事長・校長・設置者・管理者

(2) 教職課程研修

都内専修学校教職員を対象とした、専修学校における職業教育、教員のための実践心理学等の教職科目を内容とする研修。

対面での講義を極力減らしオンライン形式での講義の導入、開催期間短縮のため広い会場での集中開催も取り入れ、コロナ禍でも実践可能な研修とする。

教職課程研修

- ①開催日 令和4年6月～11月(全24～25回)
午後6時30分～8時(1単位時間90分)
- ②会場 未定
- ③定員 60名

(3) 准教員研修

都内専修学校に在学する教員志望の学生を対象とした、教職科目及び一般教養科目を内容とする研修。

実施形式の詳細は未定

- ①開催日 令和4年9月土曜日のうち3日間
午前10時～午後3時45分（90分講義、1日3コマ）
 - ②会場 未定
 - ③定員 150名
- ※一般社団法人東京都服飾学校協会との合同実施事業

(4) 教員実践研修

教員自身の指導スキルと部下の育成指導スキル向上を目指し、全6回の体系的な講座を開催する。

- ①開催日 令和4年6月～8月（全6回）
- ②会場 早稲田速記医療福祉専門学校予定
- ③定員 30名

(5) 学校会計研修会

都内専修学校各種学校の校務・会計の健全化を推進するための研修会。初級者向けと中・上級者向けと分けて開催する。

初任者研修

- ①開催日 令和4年6月
- ②会場 全理連ビルまたは同等の会場
- ③内容 学校法人会計の基本事項の解説と演習
- ④定員 30名

管理者（中級・上級）研修

- ①開催日 令和4年未定
- ②会場 アルカディア市ヶ谷私学会館または同等の会場
- ③内容 法人経営にかかわる会計上の諸問題について
- ④定員 70名

(6) 学生カウンセリング研修会

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、学生カウンセリングの理論・技法と学校カウンセリングのあり方等に関する研修会。

- ①開催日 令和5年1月予定
- ②会場 未定 実施形式による。
- ③定員 90名

(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

※申請等取次者の申出に必要な研修修了証を発行

- ①開催日 令和4年10月
- ②会場 未定
- ③定員 250名

(8) 留学生生活指導関連事業

留学生が犯罪等に巻き込まれることなく充実した留学生活を送れるよう、受け入れ校に対し、

留学生の生活指導に関する諸事業を行う。

※東京都生活文化局からの委託事業

留学生に対する生活指導等講習会

都内の大学、短期大学、専修学校、各種学校の教職員を対象とした、留学生に対する生活指導に関する研修。

- ①開催日 令和4年6月
- ②会場 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ③定員 400名

留学生担当教職員研修会

都内専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

- ①開催日 令和5年1月(全2回)
- ②会場 未定
- ③定員 各回50名

留学生等指導相談窓口の開設

都内の専修学校・各種学校の教職員を対象に、入学後の指導管理、在留資格変更等の諸手続きの相談に対応する。

「日本留学生活の予備知識」の発行

日本の留学制度、入国関係手続き、日本の生活習慣や文化・禁止事項等を紹介。

- | | | |
|--------------|--------------|-----------|
| 1. 中国語版(簡体字) | 2. 中国語版(繁体字) | 3. ハングル版 |
| 4. 英語版 | 5. ベトナム語版 | 6. ネパール語版 |
| 7. タイ語版 | 8. インドネシア語版 | 9. 日本語版 |

*上記1～6は冊子を発行、1～9全てを協会ホームページへ掲載。

その他に宣伝用リーフレットを制作し、留学フェア等で配布する。

(9) ボランティア活動支援事業

専修学校各種学校教育の一環としてボランティアの活発化を図るため、ボランティアに関する啓発活動及び、専修学校各種学校で実施されているボランティア活動の情報を発信する。

- ①ボランティア活動に関する啓発活動(研修会等の開催)
- ②専修学校各種学校におけるボランティア活動に関するウェブページ『ボラ活』の運営

(10) 専修学校各種学校教育研修会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、時宜を得たテーマによる研修会を行う。

- ①開催日 令和5年1月
- ②会場 京王プラザホテル
- ③定員 100名

(11) 就職等進路に関するセミナー

学生の進路状況や採用環境等に関する有識者の講演や卒業生・学校・企業など関係者による事例報告等を行う。

- ①開催日 令和4年7月
- ②会場 未定
- ③定員 100名

(12) 防災セミナー

台風や地震などの自然災害への対応の重要性がますます高まり、防災体制の強化が求められているなか防災対策に関する有識者の講演や事例報告等を行う。

- ①開催日 令和4年9月
- ②会場 未定
- ③定員 80名

(13) 主権者教育研修

専修学校各種学校における主権者教育に資する講座の紹介やセミナー等を行う。

研修会

- ①開催日 令和4年5月
- ②会場 全理連ビル会議室
- ③定員 80名
- ④講師 西野 偉彦（慶應義塾大学 SFC 研究所上席研究員）
- ⑤内容 「18、19才投票率を高めるための主権者教育」（仮題）

主権者教育公開授業

- ①開催日 令和4年6月
- ②会場 都内専門学校
- ③定員 30名（教室での参観者）
- ④講師 西野 偉彦（慶應義塾大学 SFC 研究所上席研究員）
- ⑤内容 「18、19才投票率を高めるための主権者教育の実践」

2. 生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の生徒による作品発表の場として、展示会、フェスティバル等を実施する。

(1) ピギーズスペシャル

生徒作品による衣料革ファッションショー。都内専修学校生による衣料革(豚革)作品の試作、東京レザーピッグスキンプィギーズスペシャルで優秀作品の発表を行う。

- ①開催日 令和4年11月2日（水）
- ②会場 東京国際フォーラム
- ※東京都産業労働局からの委託事業

(2) 専門学校映像フェスティバル

都内専修学校生徒作品による映像作品の上映会。映像制作に関する教育シンポジウムも行う。

- ①開催日 令和5年2月
- ②会場 未定
- ※東京都私学財団助成事業

3. 学校評価の普及啓発

教育内容の充実やガバナンス強化を目指した個々の学校での自己評価の実施と結果公表の徹底、情報公開の推進への取り組みを支援するため、私立専門学校等評価研究機構等、他団体とも連携しながら、専修学校各種学校等の学校評価の普及啓発の取り組みを進める。

公益目的事業2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

I 趣旨 (目的)

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図り、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する。

II 事業

1. 調査統計

専修学校各種学校に関する様々な調査・研究を下記のとおり行う。

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

「令和4年度専修学校各種学校調査統計資料」の発行

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした職業教育に関する情報を収集整理し、統計及び分析を行う。文部科学省・東京都の学校基本調査結果等を参考に現状分析を加えて「専修学校各種学校調査統計資料」にまとめて頒布するとともに、ホームページにも掲載を行う。

- ①時期 令和5年3月
- ②部数 800部
- ③配布先 行政、関係団体、図書館 他
- ④調査項目 (9項目)
 - 1 在籍調査
 - 2 学生・生徒納付金調査
 - 3 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
 - 4 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
 - 5 専修学校財務状況調査
 - 6 留学生在籍調査
 - 7 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
 - 8 企業内実習に関する調査
 - 9 奨学金・学費減免制度調査

(2) 専門学校の振興に関する調査研究

【目的】

職業実践専門課程の認定及び新たな高等職業教育機関の発足等、専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ今後の専門学校の振興をどのように図っていくかについての調査研究を行う。

デジタル化対応 PT(仮称) 設置

遠隔授業の標準化を始めとする「職業教育のDX化」や、都内公立学校に対するICT教育支援等について、振興対策部内にPTを設置し検討を行う

(3) 専修学校振興構想懇談会

職業教育体系の大きな転換期を迎える中、平成15年に実施された専修学校構想懇談会の総括を含め、現在、専修学校をとりまく環境を再確認し、学び直しや留学生教育を含めた専修学校における職業教育のあり方について検討し、積極的に提言をしていく。

- ①高等専修学校検討部会（終了）
- ②専門学校検討部会
- ③外国人留学生・日本語教育分科会⇒文科省委託事業へ
- ④中間報告会
- ⑤構想懇談本委員会設置

2. 研究会等

進路や職業教育に関する様々なテーマを取り上げてシンポジウムや講演等を内容とする下記の研究会等を行う。

(1) 専門学校教育研究会

高等学校、専門学校教職員、教育関係者、その他一般を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き専門学校に関するシンポジウム・講演等を行う。

- ①開催日 令和5年3月（予定）
- ②会場 未定
- ③定員 150名

(2) 南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等によるシンポジウム等を行う。東京、千葉、埼玉、神奈川、山梨各都県の協会が共同で開催。令和4年度は千葉県が担当して運営する。また、その他に研究会を別途開催する。

南関東ブロック会議【担当：千葉県】

- ①日時 令和4年10月26日（水）
- ②会場 千葉県・京成ホテルミラマーレ
- ③内容 文部科学省報告
全国専修学校各種学校総連合会報告
各都道府県行政報告
研修会

南関東ブロック・専修学校各種学校教育研究会

各県協会の役員を対象とした研究会。専修学校各種学校に関する諸問題等について研究会を行う。

- ①開催日 年2回
- ②会場 未定

(3) 高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者、その他一般を対象とした高等専修学校教育に関する講演等を内容とする研究会。

- ①開催日 令和4年8月上旬
- ②会場 アルカディア市ヶ谷私学会館もしくは同等の会場
- ③内容 高等専修学校の概要、教育内容紹介、パネルディスカッション等

(4) 日本語学校の振興及び日本語教育にかかる調査研究

各種学校である日本語学校の教育の振興のため、専門学校との連携、調査研究等を行う。【広報事業部の「日本語学校・専門学校連携事業」との統合】

- ①留学生の入国緩和についての取組み
- ②日本語学校における各種学校設置基準に関する研究
- ③日本語学校の自己点検自己評価への取組み
- ④東京都の多文化共生推進事業への協力
- ⑤東京都生活文化局私学部との情報交換の推進
- ⑥日本語学校教員セミナー、海外向け広報ツールの企画検討など

3. 相談会等

相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校等における職業教育に関する情報提供を広く一般に対して行う。

(1) 外国人留学生のための専門学校進学指導相談会

全国日本語教育機関、大学、短期大学日本語別科、専門学校日本語科の学生・教員を対象とした相談会を行う。

- ・時 期 年2～4回
- ・形 式 オンライン、対面式

(2) 日本留学フェア（台湾）

台湾（高雄、台北）における日本留学に関する説明会の実施。日本留学を志している学生や進学指導者を対象に、日本の教育に関する情報及び個々の教育機関の特色等について、最新の確かな情報を提供し、日本留学の促進を図る。

- ①開催日 令和4年7月16日（土）高雄国際展示場
令和4年7月17日（日）台北世界貿易中心
- ②参 加 専門学校、日本語教育機関、大学、短期大学他
- ③内 容 オープニングセレモニー
総合相談・個別相談（対面形式、オンライン）
日本留学・就職に関するオリエンテーション
日本留学体験談
※独立行政法人日本語学生支援機構（JASSO）と共催で実施

(3) 高等専修学校合同説明会

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する相談会を開催する。

- ①高等専修学校合同説明会の開催
日 時 令和4年5月～10月 全4～5回程度を予定
会 場 多摩地域市民会館、都内区民会館等を予定
- ②中学校への出前授業の実施
要望のあった都内の公立中学校へ、講師を派遣し、出前授業を行う。
- ③他団体主催の相談会への参加
- ④中学校教員を対象とした研修会の実施（予定）

(4) 進路指導に関する相談会

高等学校、進路指導団体と連携し、専門学校に関する情報提供及び進学情報の共有を図るため、セミナーを開催する。

- ・高等学校教員対象専門学校セミナーの開催

4. 資料頒布等

専修学校各種学校等における職業教育に関する情報資料を作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般に提供する。

(1) 「東専各協会報」の発行

協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について掲載する。本年度は、これまでの紙での印刷は行わず、電子データにより発行する。

時期 令和4年7月

(2) 「分野別名簿」の発行

都内の認可された専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿。本年度は、これまでの紙での印刷部数を最小限にとどめ、主に電子データにより発行する。

時期 令和4年7月

部数 100部

(3) 「路」の発行

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。高等専修学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の進路指導に役立つ情報提供を目的とする。

時期 令和4年10月

部数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(4) 「キャリアエデュ」の発行

高等学校から専門学校への進路等をテーマにした研究情報誌。専門学校の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、高等学校関係者双方の進路指導に役立つ情報提供を目的とする。

時期 年2回

部数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、高等学校、行政他

(5) 「専修学校教育白書」の発行

専修学校に関する各種データ等を基に教育白書を発行する。図書館等への配布などを通じて専修学校に関する情報を一般に提供する。

時期 令和5年3月

部数 800部

配布先 専修学校各種学校、図書館、行政他

(6) 「就職要点手帳」の増刷（第9版）

専門学校生のための就職手引書。専門学校生が就職活動をするうえで必要な情報を掲載。新型コロナウイルス感染症の影響による就職活動スタイルの変化に対応する内容に改訂し、利用者（校）に対し一部動画による配信も行うなど、販売を促進する。

時 期 在庫状況により増刷

部 数 10,000部程度

(7) 「東京都高等専修学校概要」の発行

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和4年5～6月

部 数 3,500部

配布先 中学校、教育関連施設他

(8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行

高等専修学校についてのコンパクトなリーフレット。

時 期 令和4年5～6月

部 数 8,000部

配布先 中学校、教育関連施設他

(9) 「高等専修学校 資料請求 QR コード付きチラシ」の発行

都内公立中学校3年生すべてに配布する両面チラシ。

時 期 令和4年5～6月

部 数 90,000部

配布先 中学校、教育関連施設

(10) 「東専各専門学校オフィシャルガイド」の発行

等学校での進路指導に役立つ専門学校情報を掲載した資料。

時 期 令和4年6月

部 数 30,000部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和4年6月

部 数 100,000部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(12) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、他媒体（新聞、雑誌等）への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。また、効果的な動画活用について検討し、必要に応じて製作・配信する。

(13) 情報ネットワーク事業

協会広報活動の一環として、ホームページ、Facebook、メールニュース等を通じた情報発信を行う。

公益目的事業3

「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

I 趣旨（目的）

グローバル化の流れの中での就労支援のための各種セミナーや、厳しい雇用環境の中での求職者に対する職業訓練といった、社会環境の変化やニーズに対応した教育訓練、職業訓練、就労支援の提供を行い、もって文化の高揚と社会経済の発展に寄与する

II 事業

1. 就労支援事業

専修学校、地域社会、企業団体等と連携して若年者・外国人留学生に対する就労支援体制を構築し、就職に必要な知識を提供するとともに、雇用機会の拡大を図るため、下記の事業を実施する。

(1) 高校生対象キャリア支援事業

高等学校に講師を派遣し、高校生に対し就業とキャリアに関する講演や体験実習を実施する。

- ・講師向け勉強会 令和4年5月
- ・派遣事業 通年

(2) 専修学校留学生学びの支援推進事業

【コロナ禍を踏まえた東京における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備】

コロナ禍の中で、入国できない留学希望者と一時帰国し再入国できない留学生に対して、母国にいながら遠隔授業で学習を行える環境の整備を行い、留学生を入学から就職までトータルに支援する新たな仕組み構築を提案する。

本事業は、昨年9月に第1回の事業実施委員会を開催しその後、留学前支援分科会循環型育成スキーム検討分科会、就労支援分科会はそれぞれに初年度の活動を行い、成果をあげた。

今年度は3か年計画の中間年として、それぞれの計画に従い調査研究をすすめていく。

- ①今年度事業書案文科省提出
- ②事業実施委員会
- ③留学前支援分科会
- ④循環型育成スキーム検討分科会
- ⑤就労支援分科会

その他の事業（相互扶助等事業）

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」
（新年賀詞交歓会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

I 事業

（1）会員交流会

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として会員交流会を実施する。

【第1回】

開催日 令和4年6月

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

【第2回】（新春会員交流会）

開催日 令和5年1月

会場 京王プラザホテル

（2）賛助会員向け事業

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行う。また、新規賛助会員募集のための広報活動を行う。

（3）保護者連絡会事業

専修学校各種学校への助成は学校支援のみにとどまらず、学費負担者である保護者の負担軽減を図るうえで重要な助成となる。保護者会は協会役員とともに予算要望活動に参加し、専修学校各種学校の振興に協力する。

法人運営・法人活動

(法人としての運営行事や活動)

(1) 通常総会

開催日 令和4年6月14日(火)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 令和3年度事業報告・決算ほか

(2) 定期総会

開催日 令和5年3月3日(金)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 令和5年度事業計画・予算ほか

(3) 理事会

第1回 開催日 令和4年5月25日(水)
会場 主婦会館プラザエフ
内容 令和3年度事業報告・決算ほか
第2回 開催日 令和4年11月中旬
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 令和4年度事業、会計中間報告
第3回 開催日 令和5年3月3日(金)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 令和5年度事業計画・予算ほか

(4) 運営委員会

第1回 開催日 令和4年5月25日(水)
会場 主婦会館プラザエフ
内容 重要課題について
第2回 開催日 令和4年11月中旬
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 重要課題について
第3回 開催日 令和5年3月3日(金)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 重要課題について

(5) 常務理事会(拡大業務執行理事会)

開催日 年3回(7、11、3月)
会場 事務局会議室
内容 業務執行に係る諸課題について

(6) 業務執行理事会(正副会長会議)

開催日 年10回 ※うち3回(7、11、3月)は常務理事会(拡大業務執行理事会)
会場 事務局会議室

内 容 業務執行に係る諸課題について

(7) 監査

①期末監査

開催日 令和4年5月19日(木)

会 場 事務局会議室

内 容 令和3年度事業及び決算について

②期中監査

開催日 令和4年10月、12月、令和5年3月(全3回)

会 場 事務局会議室

内 容 事案決定及び契約締結について

事業評価について

職員の服務について

(8) その他活動

①学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰する

②入学式及び卒業式への祝辞を送付

③会員への福利厚生

学生・生徒対象補償制度の紹介、

学校及び教職員対象補償制度の紹介

④補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や申請受付等を行う。

令和4年度 収支予算

2022.4.1 ~ 2023.3.31

予算書

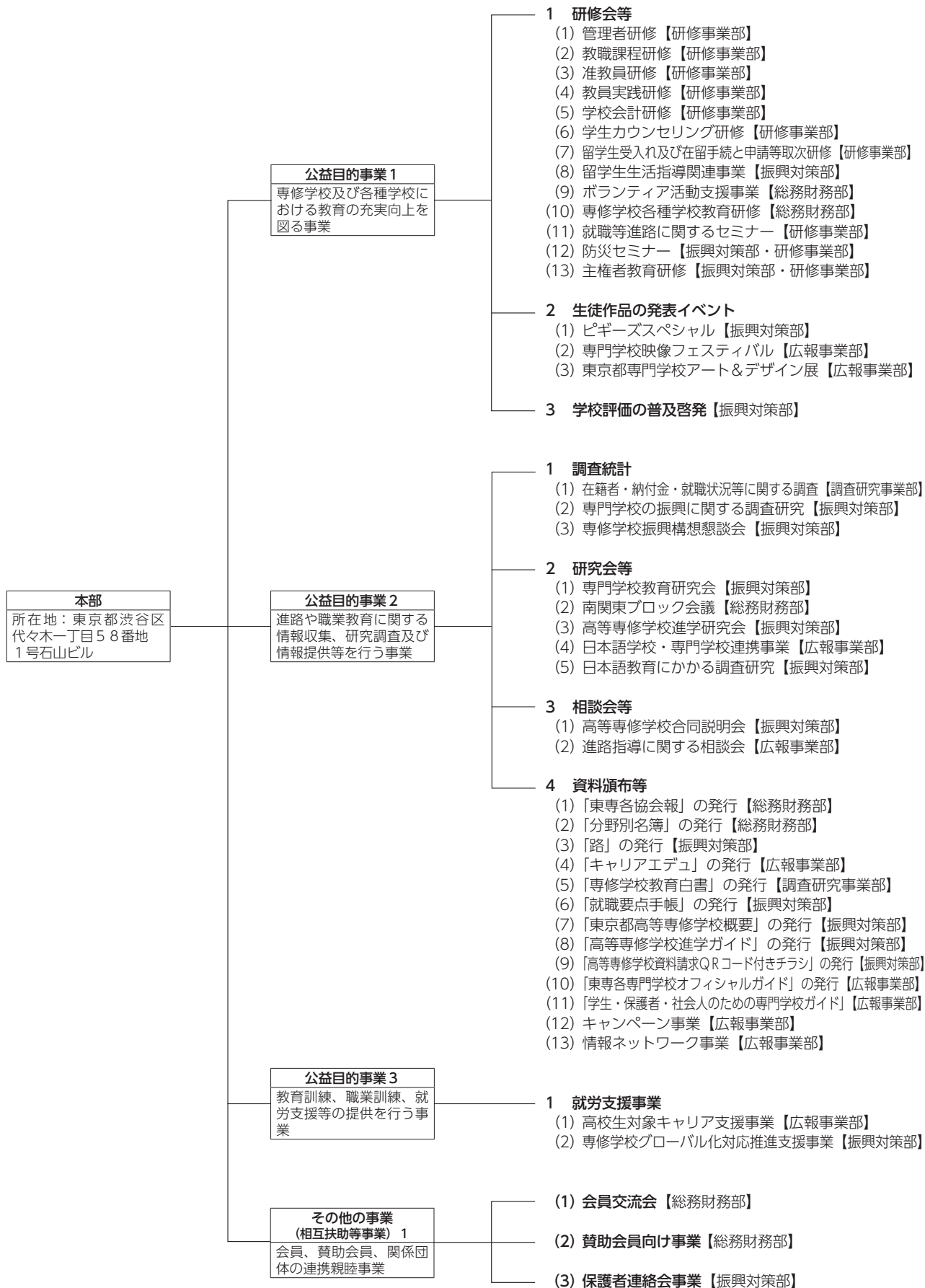
(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				
	公1 教育充実向上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計
収益					
基本財産運用益	0	0	0	1,000	1,000
特定資産運用益	0	0	0	20,000	20,000
受取入会金	0	0	0	250,000	250,000
受取会費	0	0	0	54,100,000	54,100,000
事業収益	5,870,000	27,670,000	0	0	33,540,000
受取負担金	4,028,000	8,156,000	0	0	12,184,000
受託収益	11,000,000	0	0	0	11,000,000
雑収益	2,520,000	6,195,000	210,000	3,851,000	12,776,000
収益計	23,418,000	42,021,000	210,000	58,222,000	123,871,000
費用					
事業費	45,948,000	109,002,000	3,236,000	36,000	158,222,000
管理費	0	0	0	0	0
費用計	45,948,000	109,002,000	3,236,000	36,000	158,222,000
当期正味財産増減額	△ 22,530,000	△ 66,981,000	△ 3,026,000	58,186,000	△ 34,351,000
正味財産期首残高					
正味財産期末残高					

(単位：円)

科 目	収益事業等会計		合計
	他1 連携親睦事業	法人会計	
収益			
基本財産運用益	0	0	1,000
特定資産運用益	0	0	20,000
受取入会金	0	250,000	500,000
受取会費	0	53,000,000	107,100,000
事業収益	2,700,000	0	36,240,000
受取負担金	0	0	12,184,000
受託収益	0	0	11,000,000
雑収益	315,000	1,260,000	14,351,000
収益計	3,015,000	54,510,000	181,396,000
費用			
事業費	6,224,000	0	164,446,000
管理費	0	26,087,000	26,087,000
費用計	6,224,000	26,087,000	190,533,000
当期正味財産増減額	△ 3,209,000	28,423,000	△ 9,137,000
正味財産期首残高			142,430,985
正味財産期末残高			133,293,985

令和4年度事業体系図



令和4年度 専修学校関係政府(文部科学省) 予算

()は前年度予算額

■専修学校教育の振興に資する取組【21億円(20億円)】

	事業名	令和4年度予算額
人材養成機能の向上	専修学校における先端技術利活用実証研究 産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等においてVR・AR等の先端技術の活用方策について実証・研究するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下等、遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。	6.9億円(6.2億円)
	専修学校による地域産業中核的人材養成事業 中長期的に必要な専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。 (・専修学校と業界団体等との連携によるDX人材養成プログラム ・専門学校と高等学校の有機連携プログラムの開発・実証 ・学びのセーフティネット機能の充実強化(高等専修学校の機能高度化))	9.8億円(7.3億円)
	専修学校留学生の学びの支援推進事業 新型コロナウイルス感染症の影響下で留学生が渡日できない状況にあっても、質の高い学びを開始・継続可能な専修学校留学生の総合的受入れモデルの構築。	1.7億円(1.7億円)
	専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト 「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の充実を図るため、教育内容、教育手法、学校運営といった多面的な視点で、就職氷河期世代を含めた社会人向けリカレント教育を専修学校教育において総合的に推進する。	0.8億円(2.億円)
	<関連予算：令和3年度補正予算> DX等成長分野を中心とした就職・転職のためのリカレント教育推進事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、就業者、失業者・非正規雇用労働者、希望する就職ができていない若者に対して、大学・専門学校を拠点とし就職・転職につながるプログラムを提供し、受講生のキャリアアップを図る。	15.5億円の内数
質保証・向上	職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。	1.4億円(1.4億円)
	専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行う。	0.4億円(0.4億円)

■専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組【5億円(5億円)】

	事業名	令和4年度予算額
	私立学校施設整備費補助金 教育装置、学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費のほか、太陽光発電の導入等のエコ改修等の学校環境改善に係る経費を補助 ※このほか令和3年度補正予算として、私立学校施設整備費補助金を計上(3億円)	3億円(3億円)
	私立大学等研究設備整備費等補助金 新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助	2億円(2億円)

■専修学校への修学支援に資する取組【293億円(266億円)】

	事業名	令和4年度予算額
	高等教育(私立専門学校分)の修学支援の着実な実施(内閣府計上)等 低所得世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費 ※このほか令和3年度補正予算として、学生等の学びを継続するための緊急給付金を計上(675億円の内数)	293億円(277億円)

■その他関係予算

	事業名	令和4年度予算額
	高等学校等就学支援金交付金(内数)	4,114億円(4,141億円)
	高校生等奨学給付金(内数)	151億円(159億円)
	日本学生支援機構の奨学金事業(内数) ※貸与型無利子奨学金(一般会計)分	1,015億円(1,036億円)
	国費外国人留学生制度(内数)	184億円(185億円)

※このほか令和3年度補正予算として、高等専修学校における感染症対策等支援経費を計上(305億円の内数)

(注)四捨五入の関係で、係数は合計と一致しない。

東京都私学部所管予算

(単位：千円) () 内は特定財源 (国庫・基金等)

事業名		開始年度	令和4年度	令和3年度	増 △ 減	増減率	主要増減説明等	
学校運営に関する助成	経常費補助	高等学校経常費補助	S25	(9,861,009) 67,070,608	(9,817,364) 66,790,362	(43,645) 280,246	0.4%	標準的運営費 補助率 50%
		中学校経常費補助	S25	(4,048,744) 27,725,281	(3,964,820) 27,000,195	(83,924) 725,086	2.7%	標準的運営費 補助率 50%
		小学校経常費補助	S25	(1,113,529) 7,305,001	(1,101,803) 7,137,610	(11,726) 167,391	2.3%	標準的運営費 補助率 50%
		幼稚園経常費補助	S25	(2,585,009) 17,511,870	(2,634,250) 18,038,734	(△ 49,241) △ 526,864	2.9%	標準的運営費 補助率 50%
		小 計		(17,608,291) 119,612,760	(17,518,237) 118,966,901	(90,054) 645,859	0.5%	
	特別支援学校等 経常費補助	S26	(874,552) 2,327,522	(891,800) 2,360,097	(△ 17,248) △ 32,575	△ 1.4%	特別支援学校高等部 @1,552,000 → @1,571,000 特別支援学校高等部以外 @1,539,000 → @1,557,000	
	通信制高等学校 経常費補助	S38	(0) 113,612	(0) 113,784	(0) △ 172	0.2%	@43,100 生徒数 2,640人 → 2,636人	
	計		(18,482,843) 122,053,894	(18,410,037) 121,440,782	(72,806) 613,112	0.5%		
	運営費補助	幼稚園教育 振興事業費補助	S62	803,214	862,507	△ 59,293	△ 6.9%	@52,817 → @55,382 16,330人 → 14,503人
		幼稚園特別支援 教育事業費補助	S58	492,352	519,792	△ 27,440	△ 5.3%	@784,000 → @784,000 663人 → 628人 (▲ 55人)
専修学校教育振興費補助		S59	286,137	300,549	△ 14,412	4.8%	学校法人 21校 → 18校 1,811人 → 1,727人 (▲ 84人) 個人立等 4校 → 4校 126人 → 141人 (15人)	
専修学校特別支援 教育事業費補助		H15	166,526	162,960	3,566	2.2%	@775,000 → 785,000 210人 → 212人 (2人)	
専修学校職業実践 専門課程推進補助		H30	344,355	243,792	10,563	41.2%	@5,000円 60,948人 → 68,871人 (7,923人)	
外国人学校教育運営費補助		H7	92,355	90,720	1,635	1.8%	@ 15,000 6,048人 → 6,157人 (109人)	
計			(0) 2,184,939	(0) 2,180,320	(0) 4,619	△ 0.2%		
施設・設備等補助		私立学校安全対策 促進事業費補助	H15	(2,830,040) 2,945,328	(3,329,244) 3,354,936	(△ 499,204) △ 409,608	△ 12.2%	耐震工事、アスベスト対策、非構造部材耐震対策 工事、体育館への空調設備整備 等
私立学校省エネ設備等 導入事業費補助	H21	(0) 900,067	(658,000) 671,078	(658,000) 228,989	△ 34.1%	LED化等工事：補助対象限度額 1,500万 / 校 空調更新工事：補助対象限度額 原則 5,000万 / 校 ※特例で1億円まで対象		
私立学校デジタル教育 環境整備費補助	H27	4,252,177	599,675	3,652,502	609.1%	高校の端末整備 3,862,040千円 周辺機器等整備 390,137千円		
産業・理科教育施設 設備整備費補助	産 S27 理 S31	57,655	90,594	△ 32,939	36.4%	産振 58,500千円 → 32,583千円 (▲ 25,917千円) 産振 32,094千円 → 25,072千円 (▲ 7,022千円)		
私立幼稚園等 環境整備費補助	H21	(204,211) 538,950	(504,409) 753,152	(△ 300,198) △ 214,202	28.4%	23年度・24年度は事業休止、25年度二定補正にて復活 ICT化支援事業 (H29～) 感染症対策事業 (R2補正～) 教育水準の向上 (R3～)		
認定こども園整備費等補助	H27	(410,141) 824,659	(308,026) 690,267	(102,115) 134,392	19.5%	認定こども園整備事業費補助等 8事業		
私立専修学校教育環境 整備費補助	設 S59 図 H元	376,267	367,912	8,355	2.3%	教育設備・研究用図書、専修学校評価促進		
計		(3,444,392) 9,895,103	(4,799,679) 6,527,614	(△ 1,355,287) 3,367,489	51.6%			
その他補助	私立高等学校都内生 就学促進補助	H 14	484,557	465,709	18,848	4.0%	@ 19,000 24,511人 → 25,503人 (992人)	
	私立学校グローバル人材育成 支援事業費補助(海外留学)	H 25	536,149	482,078	54,071	11.2%	海外留学 595 → 700人	
	私立学校グローバル人材育成 支援事業費補助 (JET)	H27	1,027,176	1,033,248	△ 6,072	△ 0.6%	ALT200人	
	私立学校グローバル人材育成 支援事業費補助(海外教員派遣)	H28	30,731	33,793	△ 3,062	△ 9.1%	対象教員数 25人	
	私立学校グローバル人材育成 支援事業費補助(外部検定)	H 29	326,461	384,653	△ 58,192	△ 15.1%	平成 29年度事業開始 対象人数 42,000人 → 40,000人	
	私立幼稚園等施設型 給付費負担金	H27	6,965,168	6,310,313	654,855	10.4%	幼稚園 125施設 → 138施設 こども園 87施設 → 96施設	
	私立幼稚園等教育体制支援 事業費補助	R3	(172,869) 496,486	0	(172,869) 496,486		学法 345,738千円 個人立等 150,748千円 R3 最終補正により実施	
	私立幼稚園等特色教育等 推進補助	H27	(8,906) 43,980	(9,720) 51,488	△ 7,508	△ 14.6%	地域教育 90園 → 85園 保育体験の受入 81園 → 75園	
	私立幼稚園等一時預かり 事業費補助	H27	1,212,654	1,171,747	(0) (40,907)	3.5%	一時預かり 1,052,704千円 → 1,170,441千円 緊急一時預かり 653千円 → 1,306千円	
	私立幼稚園預かり保育 推進補助	H14	(270,974) 925,893	(251,105) 982,816	△ 56,923	△ 5.8%	経常費特別補助分を統合 (27年度～)	
	私立学校教育振興資金 融資利子補給	S 56	269,464	292,855	△ 23,391	△ 8.0%	融資枠 50億円 利子補給率 4% 以内 H30 貸付分より利差補給	
	計		(452,749) 12,318,719	(260,825) 11,208,700	(191,924) 1,110,019	9.9%		

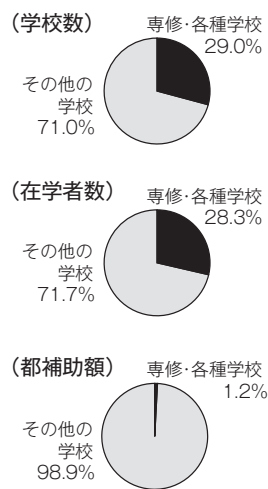
令和4年度事業計画

事業名	開始年度	令和4年度	令和3年度	増△減	増減率	主要増減説明等	
保護者負担軽減に関する助成	高等学校等就学支援金	H22	(23,565,883) 23,698,883	(23,698,882) 23,698,882	(△ 132,999) △ 132,999	△ 0.6%	法定受託事務 95,400人→95,600人(200人) *小中学校等就学支援実証事業を含む(H29～R3で事業終了)
	高等学校等就学支援金学校事務費補助	H 23	289,850	265,650	24,200	9.1%	
	高等学校等特別奨学金補助	S 48	(0) 14,290,008	(0) 16,157,140	(0) △ 1,867,132	△ 11.6%	補助対象生徒数(都認可外含) 81,019人→69,604人(▲11,415人)
	高等学校等奨学給付金事業費補助	H 26	(535,157) 1,629,659	(564,440) 1,602,644	(△ 29,283) 27,015	1.7%	支給単価増 全日制・定時制 第1子134,600円(+5,000円) 第2子152,000円(+2,000円) 通信制・専攻科52,100円(+2,000円) *高等学校等学び直し支援金(H29～) 専攻科支援金(R2～)を含む
	高等学校定時制及び通信教育振興奨励費補助	S 59	2,047	1,958	89	4.5%	2,565冊→2,409冊(▲156冊)
	高等学校等入学支度金貸付利子補給	S 43	9,567	8,668	899	10.4%	貸付額 @250,000 2,246人→2,095人(▲151人) 平成11年度から利子補給方式
	私立幼稚園等施設等利用費負担金	H 31	(0) 8,264,020	(0) 8,678,292	△ 414,272	4.8%	
	幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	S 47	3,576,200	3,755,798	△ 179,593	△ 4.8%	園児数 136,990人→130,297人(▲6,693人)
	私立専修学校授業料等減免費用負担金	R 2	(3,486,645) 6,973,290	(3,820,866) 7,641,733	(△ 334,221) △ 668,443	皆増	
	私立専修学校修学支援実証研究事業費補助	H 27	(20,070) 20,070	(25,406) 25,406	(△ 5,336) △ 5,336	△ 21.0%	協力校 17校→16校
私立学校被災生徒等受入支援事業費補助	H 23	(1,398) 2,099	(1,383) 2,077	(15) 22	1.1%	授業料等減免事業費補助 1,906千円⇒1,928千円 臨時支援金 171千円⇒171千円	
計		(27,609,153) 58,622,693	(28,110,977) 61,838,243	(△ 501,824) △ 3,215,550	△ 5.2%		
教職員の福利厚生に関する助成	私立学校退職手当補助	S 41	4,229,970	4,240,056	△ 10,086	0.2%	標準給与月額総額の36/1000
	私立学校教職員共済費補助	S 29	1,840,943	1,760,333	80,610	4.6%	標準給与月額総額の8/1000
	私立学校教育研究費補助	S 25	72,905	72,905	0	0.0%	
	計		6,143,818	6,073,294	70,524	1.2%	
合計		(49,989,137) 211,219,166	(51,581,518) 209,268,953	(△ 1,592,381) 1,950,213	0.9%		
私立学校振興費・管理費(事務費)		(28,380) 1,154,453	(106,498) 1,457,344	(△ 78,118) △ 302,891	△ 20.8%	子供を笑顔にするプロジェクト(仮称) 142,200千円	
育英事業	育英資金事業費補助	H17	(840) 266,374	(1,680) 252,587	(△ 840) 13,787	5.5%	国の高校奨学金事業移管分 1,398人→1,688人 東京都育英資金事業移管分 1,560人→899人
	育英資金貸付	S29	(100,216) 0	(103,453) 0	(△ 3,237) 0	-	平成20年度で貸付終了 (新規貸付は平成16年度に終了)
	事務費		(31) 33,626	(31) 27,413	(0) 6,213	22.7%	
	計		(101,087) 300,000	(105,164) 280,000	(△ 4,077) 20,000	7.1%	
私学部予算合計		(50,118,604) 212,673,619	(51,793,180) 211,006,297	(△ 1,674,576) 1,667,322	0.8%		

注) () 内は特定財源(国庫・基金等)

東京都所管の私立学校に対する助成状況の比較 (令和3年度学校基本調査より)

	学校数	%	在学者数	%	教員数(本務)	%	職員数(本務)	%	※都補助額(千円)	%
専修学校	392	20.9%	144,037	24.9%	7,173	19.9%	3,743	38.4%	1,173,285	1.1%
各種学校	153	8.1%	19,919	3.9%	2,054	5.7%	757	7.8%	92,355	0.1%
計	545	29.0%	163,956	28.8%	9,227	25.7%	4,500	46.1%	1,265,640	1.2%
幼保連携型認定こども園	31	1.7%	5,861	0.9%	836	2.3%	170	1.7%	414,518	0.4%
幼稚園	811	43.2%	124,639	22.4%	9,817	27.3%	1,959	20.1%	15,948,714	14.9%
小学校	55	2.9%	25,607	4.3%	1,511	4.2%	298	3.1%	6,191,472	5.8%
中学校	187	10.0%	78,474	12.9%	4,416	12.3%	642	6.6%	23,676,537	22.1%
高等学校	237	12.6%	171,681	29.2%	9,866	27.4%	2,100	21.5%	58,230,305	54.3%
高等学校通信制	8	0.4%	8,925	1.5%	195	0.5%	53	0.5%	113,612	0.1%
特別支援学校	4	0.2%	233	0.04%	87	0.2%	29	0.3%	1,452,970	1.4%
合計	1,878	100%	579,376	100%	35,955	100%	9,751	100%	107,293,768	100%



※学校数等は学校基本調査(令和3年度)から抜粋。「[高等学校]のうち通信制課程を併置している学校は、学校数を「高等学校」と「高等学校通信制」に重複計上した)
 ※高等学校の在学者数は本科生のみ
 ※都補助額は東京都生活文化スポーツ局私学部所管予算(令和4年度)を基に、原則として、東京都の独自財源で各学校への直接補助に限定して集計した。
 (学種間にまたがる補助等を除く)

事業報告 (事業体系順)

公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」
(研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進)

I 概要

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした教育の質の保証・向上を目的とする研修会等の開催や学校評価の普及活動を行いました。

II 事業

1. 研修会等

カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育の提供と適切な学校運営ができるよう、研修会等を実施しました。

(1) 管理者研修会

- ① 日 時 令和3年12月7日(火)
- ② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 61名
- ④ 内 容

(1) 学校法人のガバナンス改革の動向

講師 全国専修学校各種学校総連合会 参 与 菊田 薫

(2) 社会人学び直しの現状と課題

講師 東京都専修学校各種学校協会 副会長 関口 正雄

(3) 専修学校・各種学校におけるデジタル教育改革

～「遠隔授業の標準化と質保証」及び「DXを推進する人材の育成」に向けて～

講師 東京都専修学校各種学校協会 副会長 多 忠貴

(2) 教職課程研修

- ① 日 時 令和3年6月11日(金)～11月12日(金)全24回
午後6時30分～8時
- ② 会 場 新宿プリンスビル、コンフォート新宿(貸会議室)+オンライン
- ③ 参加者 56名+補講若干名
- ④ 内 容

No.	教科目	所属・講師名
1	専修学校における職業教育 / 専修学校教育総論 専修学校における職業教育 / 専修学校の社会的位置づけ	滋慶医療科学大学大学院 教授 吉本圭一
2	専修学校と制度 / 専修学校の制度 / 教職員論	筑波大学大学研究センター 講師 稲永由紀
3	授業における教育指導技術①② クラスマネジメント	会津大学 文化研究センター長 教授 刈間澤勇人
4	評価の理論と技術、教育の改善 (トレーニングアセスメント) ①	早稲田速記医療福祉専門学校 副校長 前田律子
5	評価の理論と技術、教育の改善 (トレーニングアセスメント) ②	日本デザイン福祉専門学校 学部部長 田中秀成
6	専修学校における多様な分野の授業と教育の特徴 (総論)	町田・デザイン専門学校 常務理事 小笠原武美
7	教育指導における産業・職業・地域との連携などの 現場を学修させるための工夫①	早稲田速記医療福祉専門学校 理事長 川口拓也
8	教育指導における産業・職業・地域との連携などの 現場を学修させるための工夫②	日本電子専門学校 校長 船山世界
9	教育指導における産業・職業・地域との連携などの 現場を学修させるための工夫③	専門学校東京工科自動車大学校 世田谷校・品川校 校長 佐藤康夫
10	カリキュラムのマネジメント①②	社会情報大学院大学 教授 川山竜二
11	学生理解の理論と技法/学生と教職員のメンタルヘルス クラス担任(などカウンセラー以外の教員)が行うカ ウンセリング	信州大学医学部 子どものこころ発達医学教室 教授 本田秀夫
12	多様な学生への特別な配慮 学生の受け入れと生活指導、進路指導	音響芸術専門学校 理事長・校長 見上陽一郎
13	発達障害の学生と接し方 ケーススタディ (学生カウンセリング技術)	多摩リハビリテーション学院専門学校 講師 福島和郎
14	学校マネジメント	社会情報大学院大学 教授 藏田 實
15	リスクマネジメント	社会情報大学院大学 教授 ゼウス・コンサルティング(株)白井邦芳
16	教職員にとっての人権課題について	(公財) 東京都人権啓発センター 講師 関口修一

(3) 准教員研修

会員に対し開催のご案内をしておりましたが、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、中止と致しました。

(4) 教員実践研修

都内専修学校の中堅教員を対象に、教員の指導スキルと部下の育成指導スキル向上に資する内容で研修を行いました。

- ① 開催日 令和3年6月3日(木)～8月20日(金) 全7回
(通常講座) 午後6時～8時
(集中講座) 8月5日(木)、6日(金) 午前10時～午後6時
- ② 会場 早稲田速記医療福祉専門学校
- ③ 参加者 23名
- ④ 内容 講師 東京音楽大学 客員教授 関本 恵一
立教大学 大学教育開発・支援センター 助教 山路 茜
・学校運営における中堅教員の役割とあり方

- ・職業教育とキャリア教育のあり方
- ・「授業づくりと『指導案』」
- ・「『学習指導案』の作成Ⅰ、Ⅱ」
- ・模擬授業の実施
- ・模擬授業の振り返り（検証）

(5) 学校会計研修会

初任者研修

- ① 開催日 令和3年6月18日（金）
- ② 会 場 全理連ビル9階会議室
- ③ 参加者 30名
- ④ 内 容 学校法人会計【入門】
 - 講 師 学校法人佐藤栄学園法人本部 参与 小野寺 浩
 - (1) 学校法人会計制度
 - (2) 簿記（帳簿記入法）の基本
 - (3) 学校会計特有の会計処理 ※問題演習・解答・解説

管理者・実務者研修

- ① 開催日 令和3年12月3日（金）
- ② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 53名
- ④ 内 容
 - (1) 高等教育の修学支援新制度における授業料等減免事務について
～制度運用上の注意点～
 - 講 師 東京都生活文化局私学部企画担当課長 上坂 慎
 - (2) 誤りやすい学校法人の会計処理
～会計処理に関する諸問題他～
 - 講 師 永和監査法人・公認会計士 芦澤 宗孝
 - (3) 学校法人会計諸問題の事例研究
(パネルディスカッション)
テーマ
 - ・高等教育の無償化の実務について
 - ・物品会計とその周辺について
 - その他

司 会	学校会計WG副委員長	金森	弘吉
登壇者	〃 委員長	川口	拓也
	〃 委員	五十嵐	久乃
	〃 委員	福田	潤
	〃 委員	峯岸	聰
	〃 委員／公認会計士	芦澤	宗孝

(6) 学生カウンセリング研修会

- ① 開催日 令和4年1月26日（水）
- ② 会 場 オンライン形式
- ③ 参加者 38校82名

④ 内 容 「教職員の面談力―Z世代の学生と関係する力―」

医療法人社団慶生会滋慶トータルサポートセンターセンター長

鈴木 剛志

(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象とした、留学生受け入れに伴う留学生管理や出入国管理制度に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

申請等取次者の申出に必要な研修修了証を発行

① 開催日 令和3年10月28日(木)

② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 118名

④ 内 容

(1)「留学生の在籍管理」 在籍管理の徹底について

東京出入国在留管理局 留学審査部門 上席入国審査官 櫻庭 淳

(2)「出入国在留管理制度、留学生の受入れと申請等取次制度」

出入国在籍管理制度の概要、留学生受入れの流れ等について

申請等取次制度の概要、学校申請取次における変更点・注意点など

東京出入国在留管理局 留学審査部門 統括審査官 笠原 和美

(3)「留学生の就職(1) 技術・人文知識・国際業務」

留学から就労への在留資格変更における審査のポイント

許可・不許可事例、留学生の就職支援について

東京出入国管理局 就労審査第一部門 統括審査官 田島 祐一郎

(4)「留学生の就職(2) 特定技能」

在留資格「特定技能」の概要と状況、留学から特定技能への変更

東京出入国管理局 就労審査第三部門 統括審査官 荒井 直樹

(8) 留学生生活指導関連事業

東京都の治安対策の一環として、留学生の違法活動防止事業を実施しました。

* 東京都生活文化局からの委託事業

留学生等指導相談窓口の開設

主に都内の専修学校・各種学校の教職員を対象に、入学後の指導管理、在留資格変更等の諸手続きの相談に対応しました。

令和3年度相談件数 128件

「日本留學生生活の予備知識」の発行

日本の留学制度、入国管理関係手続き、日本の生活習慣・文化・禁止事項等を紹介するパンフレット及びホームページPR用多言語リーフレットを発行。

①パンフレットの制作

中国語版(簡体字・繁体字)、ハングル版、英語版、ベトナム語版、

ネパール語版

計 7,300部

②多言語リーフレットの制作

25,000部

○配布先：パンフレット・多言語リーフレットを外務省を通じ、在外公館98箇所へ配付(英語版・ハングル版・ベトナム語版・ネパール語版)

中国語版(簡体字)・多言語リーフレットを中国の大学、日本語教育機関等100

箇所に送付

中国語版（繁体字）・多言語リーフレットを台湾の大学、日本語教育機関等 400

箇所に配付

③協会ホームページに掲載

日本語版、中国語版（簡体字・繁体字）、ハングル版、英語版、ベトナム語版、ネパール語版、タイ語版、インドネシア語版

留学生に対する生活指導等講習会の実施（オンライン）

都内の大学、短期大学、専修学校、各種学校、日本語教育機関の教職員対象に留学生に対する生活指導に関する講習会。コロナ感染防止策としてオンラインにより実施。

① 日 時 令和3年7月6日（火）

② 参加者 417名

③ 内 容

(1) 留学生の在籍管理等について

文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室

外国留学係・私費留学生係長

是永 寛志

(2) 留学生を取り巻く犯罪の現状

警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課

不正滞在対策室第8係 係長・警部

中野 昌洋

(3) 留学生の在留管理について

東京出入国在留管理局留学審査部門 統括審査官

笠原 和美

(4) 東京都の留学生の違法活動防止のための取り組みについて

東京都生活文化局私学部 私学行政課長

伊与 浩暁

(5) 留学生向け滞在適正化講習について

東京都都民安全推進本部総合推進部治安対策課 課長代理 両澤 徹

(6) 日本語教育機関における留学生の適正な受入と在籍管理の状況について

一般財団法人日本語教育新興協会 参事

中村 敬

留学生担当教職員研修の実施

都内専修学校各種学校の教職員を対象に、留学生受入れに伴う留学生管理や出入国管理に係る諸手続きなどの実務に関する研修。

① 日 時 令和4年2月25日（金）

② 形 式 オンライン形式

③ 参加者 214名

④ 内 容 在籍管理や入学に係る手続き、日本語指導について

講演1 学校における留学生の適正な受入れ・在籍管理の再確認

東京都生活文化局私学部 私学行政課長代理 船橋 拓嗣

講演2 入学から卒業までの基本的な流れと留意点およびコロナ禍における

今年度の対応について

一般財団法人日本語教育振興協会理事

丸山 茂樹

講演3 コロナ禍での留学生の在留諸申請に関する手続き等について

東京出入国在留管理局 留学審査部門統括審査官 笠原 和美

講演4 やさしい日本語の指導

東京出入国在留管理局 在留支援部門統括審査官 安本 大輔

()内の数字は講演中の最大視聴者数

(9) ボランティア活動支援事業

専修学校各種学校におけるボランティア活動への取組み紹介及び啓発活動を行いました。

ボランティア活動情報サイト『ボラ活』の運営

専修学校各種学校におけるボランティア活動及び協会のボランティア活動関連事業を紹介するため、ボランティア活動情報サイト『ボラ活』を運営しました。

各校におけるボランティア活動に参加した学生の体験談を掲載しました。

『ボラ活』 <http://volunteer.tsk.jp>

(10) 専修学校各種学校教育研修会

新型コロナウイルス感染防止対応により開催を中止しました。

(11) 就職等進路に関するセミナー

- ① 開催日 令和3年9月30日(木)
- ② 会場 全理連ビル9階会議室
- ③ 参加者 38校42名
- ④ 内容 「コロナ禍におけるオンライン就活ノウハウ・二極化が進む学生対策」
講師：株式会社学情 学校企画部 特任部長 東 修三

(12) 防災セミナー

- ① 開催日 令和3年10月21日(木)
- ② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 46校60名
- ④ 内容
第Ⅰ部「自衛隊における防災対策について」
自衛隊東京地方協力本部 一等陸佐 土肥 崇紀
第Ⅱ部「わが校の防災対策」
学校法人滋慶学園グループ運営本部長 小川 和久

(13) 主権者教育研修会

- ① 開催日 令和4年3月1日(火)
- ② 会場 全理連ビル9F会議室
- ③ 参加者 16校26名
- ④ 内容 「18、19才の投票率を高めるために」
東京都選挙管理委員会広報啓発担当課長 倉嶋 崇嗣

2. 生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の学生・生徒による作品発表の場として、展示会やフェスティバル等を実施しました。

(1) ピギーズスペシャル

令和3年度東京産業労働局の委託事業として、仕様書に基づき、豚革の調達と配布、試作品の制作、ファッションショーへの参加について下記の通り実施しました。

①豚革の調達と配布

衣料革は、東京製革業産地振興協議会から豚革 748 枚を調達し、各学校の要望等を調整して 15 校に配布。

②ファッションショーへの参加

東京国際フォーラムにて開催された「JFW JAPAN CREATION 2022」の時期に合わせ、令和3年12月8日（水）に同フォーラムロビーギャラリーを会場とした『東京レザーピッグスキンピギーズスペシャル』において開催されたファッションショーに服飾系専修学校 12 校が参加。3 グループに分けプロのデザイナーと合同で開催。

参加作品点数：12 校 75 点

(2) 専門学校映像フェスティバル

オンラインによる映像作品の上映会を開催しました。今回のシンポジウムでは専門学校卒業生による「業界トーク」を行ったほか、各学校 1 年生対象の作品コンテストも昨年同様に実施しました。

- ① 公開期間 令和4年2月21日（月）～3月7日（月）
- ② 参加 8 校、75 点
- ③ 訪問数 1,096（アクセス数 4,856 回）
- ④ 内容 PV、ドラマ、ドキュメント、アニメーション、CGバラエティ等の映像作品の上映

シンポジウムの開催「卒業生による業界トーク」

専門学校を卒業して、映像業界で活躍している先輩の経験談が聞ける座談会を開催。

学生作品によるコンテストを開催「90 秒動画コンテスト」

テーマ「40CUS」

参加校の 1 年生がテーマを基にした作品制作。応募作品 8 点。

審査・表彰式 令和4年3月1日（月）

(3) 東京都専門アート&デザイン展（SEBIT2022）

インターネットを利用して学校ごとに作品を公開する「WEB_SEBIT」として開催しました。

- ① 公開日 令和4年3月1日（月）～
- ② 参加 10 校

3. 学校評価の普及啓発

専修学校各種学校教育の充実・向上を図るために、学校評価の普及啓発事業を実施。

私立専門学校等評価研究機構等、他団体と連携して助言・相談事業および学校評価資料の作成配布事業を実施し、学校評価の普及啓発に取り組みました。

公益目的事業 2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

I 概要

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図ることを目的に事業を実施しました。

II 事業

1. 調査統計

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした各種調査を実施しました。

「令和3年度専修学校各種学校調査統計資料」の発行

下記の調査項目について調査を実施しました。

時 期 令和4年3月

部 数 800部

配布先 専修学校各種学校、行政、図書館他

項 目

- ① 在籍調査
- ② 学生・生徒納付金調査
- ③ 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- ④ 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- ⑤ 専修学校財務状況調査
- ⑥ 留学生在籍調査
- ⑦ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- ⑧ 企業内実習に関する調査
- ⑨ 奨学金・学費減免制度調査（新規）

「新型コロナワクチンについて、学校の対応に関するアンケート」の実施

新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなかで、各校において、新型コロナワクチン接種について、どのような対応をしているのかを把握するため、アンケートを実施しました。

調査期間：令和3年6月24日（木）～30日（水）

対 象：会員校 322校

回 答：142校 回答率 44.0%

質問内容：職域接種の実施状況 / 職域接種に取り組む際に必要とする支援 / ワクチン接種の現状についての意見等

「専修学校・各種学校生の新型コロナウイルスワクチン接種に関するアンケート」の実施

若者のワクチン接種の現状を把握するため、専修学校各種学校生に対し、アンケートを実施しました。

調査期間：令和3年10月12日（火）～22日（金）

対 象：会員校の専修学校・各種学校の在校生

方 法：会員校に対しメールにて在校生への周知を依頼。

回答者数：10,237名*うち、留学生は1,714名

(WEB回答5,696名、郵送での回答4,541名)

質問内容：ワクチン接種の有無/接種会場/ワクチン接種をしない理由/ワクチン接種に関する意見、要望等

(2) 専門学校の振興に関する調査研究

職業実践専門課程の実質化、専門職大学の創設、これら専門学校をめぐる状況の変化の中で、今後の専門学校の振興の方向性及び具体的な施策に資するため、引き続き行う予定の調査研究に付いては休止しました。

(3) 専修学校振興構想懇談会

【専門学校検討部会】

本検討部会は、東専各協会における振興構想懇談会設置にむけて、専門学校に係る論点の整理を行うものであり、2003年の東専各協会の専修学校構想懇談会（第一次懇談会）からの20年に渡る国・東専各・各専門学校の取組を踏まえ、中教審『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』（2018年）を考慮しながら、2040年に向けて専門学校のグランドデザインの課題と東専各及び関係者のタスクを検討することとしている。

今年度は、第6回検討部会（年度第1回）として、「これまでの論点の再整理」を行うとともに、文科省が設置した「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」への対応として、今後の職業実践専門課程の制度をいかに充実させていくべきかという視点から全国専修学校各種学校総連合会がとりまとめた資料を基に検討・議論をすすめた。さらに第7回検討部会（本年度第2回目）として、「高度専門士」を中心として「専門課程制度の制度の在り方」について、さらには専門学校の質向上のキーである「教員」の能力開発や研修をめぐって議論をすすめました。

2. 研究会等

進路や職業教育に関する研究会等を開催いたしました。

(1) 専門学校教育研究会

① 開催日 令和4年1月25日（火）

② 会 場 主婦会館プラザエフ

③ 参加者 75名

④ 内 容 テーマ「専門学校の現下の課題と今後の展望

～職業実践専門課程の充実について～

(1) 開会挨拶

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会会長 山中 祥弘

(2) 講演「職業実践専門課程：先導的試行の戦略的再始動について」

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄

- (3) 講演「職業実践専門課程制度の充実に向けて 骨子（案）」
 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴
- (4) 講演「職業実践専門課程に係る文部科学省委託調査からの示唆について」
 株式会社三菱総合研究所キャリア・イノベーション本部 藪本 沙織

(2) 南関東ブロック会議

南関東ブロック会長会議

【第1回】

- ① 開催日 令和3年8月25日（水）
- ② 会 場 オンライン会議
- ③ 内 容 南関東ブロック会議について
 その他

南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者・学校関係者等による研修会を、東京・千葉・埼玉・神奈川・山梨各都県の専修学校各種学校協会が共同で開催しました。令和3年度は神奈川県が担当。

- ① 日 時 令和3年10月29日（金）
- ② 会 場 崎陽軒本店
- ③ 参加者 93名
- ④ 内 容
 - (1) 報告
 - 「文部科学省報告」
 - 「全専各連活動状況報告」
 - 「各省庁への要望、質問への回答状況について」
 - (2) 研修会
 - 〈第1分科会〉
 - テーマ「アフターコロナを見据えた職業教育の在り方」
 - ・事例発表及び文部科学省との意見交換
 - 〈第2分科会〉（高等課程分科会）
 - テーマ「チーム高等専修学校の普及推進

(3) 高等専修学校進学研究会

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者等を対象に例年研究会を開催しているが緊急事態宣言の再発令により従来の集合型での開催は難しいと判断し、今年度はオンライン開催としました。

配信開始日 令和3年8月5日～（東専各YouTubeチャンネル）

①挨拶

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 会長／
 東京都中学校進路指導研究会 会長 遠藤 哲也

②映像による高等専修学校の紹介

志望動機や入学後の感想など在校生インタビューを交え、各校コンパクトに自校の教育内容をまとめた映像で高等専修学校を紹介。

〈参加校〉15校

野田鎌田学園杉並高等専修学校、町田調理師専門学校、国際製菓専門学校、東京多摩調理製菓専門学校、大竹高等専修学校、国際共立学園高等専修学校、町田美容専門学校、江東

服飾高等専修学校、大森家政専門学校、東放学園高等専修学校、東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校、東京表現高等学院 MIICA、日本芸術高等学園、武蔵野東高等専修学校、芸術工芸高等専修学校

(4) 日本語学校・専門学校連携事業

日本語教育機関・専門学校情報交換会

新型コロナウイルス感染防止対応により、開催を中止しました。

日本語学校パンフレットの制作

日本語学校会員校を紹介する広報用のパンフレット（日本語、英語、繁体字、ハングル）の内容を修正し、あらたに簡体字、ベトナム、ミャンマー、タイ、インドネシア語版を制作しました。言語版パンフレットはJASSOの海外資料拠点（約50か所）に送付しました。

3. 相談会等

下記の相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校における職業教育に関する情報提供を広く一般的に行いました。

(1) 高等専修学校合同説明会・相談会

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要説明各分野の教育の特徴などに関する説明会・相談会を開催しました。

高等専修学校合同説明会

【第1回】

開催日 令和3年6月27日（日）
会 場 府中市市民活動センタープラッツ
参 加 13校
来場者 13組26名

【第2回】

開催日 令和3年7月11日（日）
会 場 国分寺ココブンジプラザ
参 加 13校
来場者 36組76名

【第3回】

開催日 令和3年9月12日（日）
会 場 府中市市民活動センタープラッツ
参 加 13校
来場者 14組26名

【第4回】

開催日 令和3年9月26日（日）
会 場 すみだ産業会館
参 加 10校
来場者 4組6名

(2) 進路指導に関する相談会

「キャリア教育における講師派遣」勉強会

新型コロナウイルス感染防止対応により、開催を中止しました

高等学校教員対象専門学校セミナー

新型コロナウイルス感染防止対応により、開催を中止しました。

学生動画の公開による専修学校情報の提供

「在校生 voice」「卒業生 voice」として専修学校に在学する学生、現在就労している元専修学校生の動画を公開して、専修学校教育の内容などに関する情報提供を行いました。

協力校 20校 在校生 voice 33件 卒業生 voice 19件 留学生 voice 26件

(協力校) 東京 YMCA 医療福祉専門学校、国際理容美容専門学校、日本工学院専門学校、国際文化理容美容専門学校国分寺校、早稲田速記医療福祉専門学校、東京アニメ・声優&eスポーツ専門学校、日本菓子専門学校、東放学園音響専門学校、尚美ミュージックカレッジ専門学校、東京みらい AI&IT 専門学校、織田製菓専門学校、織田調理師専門学校、目白ファッション&アートカレッジ、赤堀製菓専門学校、コーセー美容専門学校、町田・デザイン専門学校、日本電子専門学校、東京工科自動車大学校世田谷校、ハリウッド美容専門学校、武蔵野東高等専修学校 (順不同)


東京都高等学校進路指導協議会との情報交換会

- ① 開催日 令和3年6月17日(木)
- ② 会場 オンライン会議
- ③ 参加 12名(高等学校4名、専門学校5名、事務局3名)
- ④ 内容 各校の近況報告
令和3年度進路指導プロジェクト事業について

4. 資料頒布等

都内の専修学校各種学校における職業教育等に関する情報資料を下記のとおり作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般的に提供しました。

<p>東専各協会報 1年間の法人組織及び協会事業をまとめた冊子。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>令和3年8月</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>協会ホームページに掲載</td> </tr> </table>	時 期	令和3年8月	内 容	協会ホームページに掲載		<p>東京都高等専修学校概要 中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>令和3年6月</td> </tr> <tr> <td>部 数</td> <td>3,500部</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>中学校、教育関連施設他</td> </tr> </table>	時 期	令和3年6月	部 数	3,500部	配布先	中学校、教育関連施設他					
時 期	令和3年8月																
内 容	協会ホームページに掲載																
時 期	令和3年6月																
部 数	3,500部																
配布先	中学校、教育関連施設他																
<p>分野別名簿 都内専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>令和3年8月</td> </tr> <tr> <td>部 数</td> <td>100冊</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>協会ホームページに掲載</td> </tr> </table>	時 期	令和3年8月	部 数	100冊	内 容	協会ホームページに掲載		<p>高等専修学校進学ガイド 高等専修学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>令和3年6月</td> </tr> <tr> <td>部 数</td> <td>8,000部</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>中学校、教育関連施設他</td> </tr> </table>	時 期	令和3年6月	部 数	8,000部	配布先	中学校、教育関連施設他			
時 期	令和3年8月																
部 数	100冊																
内 容	協会ホームページに掲載																
時 期	令和3年6月																
部 数	8,000部																
配布先	中学校、教育関連施設他																
<p>路 中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>令和3年10月</td> </tr> <tr> <td>部 数</td> <td>3,500部</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>中学校、教育関連施設他</td> </tr> </table>	時 期	令和3年10月	部 数	3,500部	配布先	中学校、教育関連施設他		<p>高等専修学校資料請求 QRコード付きチラシ 都内公立中学校3年生すべてに配布するリーフレット。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>令和3年6月</td> </tr> <tr> <td>部 数</td> <td>90,000部</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>中学校、教育関連施設</td> </tr> </table>	時 期	令和3年6月	部 数	90,000部	配布先	中学校、教育関連施設			
時 期	令和3年10月																
部 数	3,500部																
配布先	中学校、教育関連施設他																
時 期	令和3年6月																
部 数	90,000部																
配布先	中学校、教育関連施設																
<p>キャリアエデュ 高等学校から専門学校への進学等を主にテーマとした研究情報誌。</p> <table border="1"> <tr> <td>部 数</td> <td>各3,000部</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>専修学校各種学校、高等学校、行政他</td> </tr> <tr> <td>内 容</td> <td>61号(令和3年10月発行)特集「学校教育のニューノーマルと進路指導」 62号(令和4年3月発行)特集「職業実践専門課程から見る専門学校の充実方策」</td> </tr> </table>	部 数	各3,000部	配布先	専修学校各種学校、高等学校、行政他	内 容	61号(令和3年10月発行)特集「学校教育のニューノーマルと進路指導」 62号(令和4年3月発行)特集「職業実践専門課程から見る専門学校の充実方策」		<p>専門学校オフィシャルガイド 高等学校での進路指導に役立つ統一した様式による専門学校情報を掲載した主に教員用資料。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>令和3年6月</td> </tr> <tr> <td>部 数</td> <td>30,000部</td> </tr> <tr> <td>参 加</td> <td>126校</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>高等学校、大学、図書館、教育関連施設他</td> </tr> </table>	時 期	令和3年6月	部 数	30,000部	参 加	126校	配布先	高等学校、大学、図書館、教育関連施設他	
部 数	各3,000部																
配布先	専修学校各種学校、高等学校、行政他																
内 容	61号(令和3年10月発行)特集「学校教育のニューノーマルと進路指導」 62号(令和4年3月発行)特集「職業実践専門課程から見る専門学校の充実方策」																
時 期	令和3年6月																
部 数	30,000部																
参 加	126校																
配布先	高等学校、大学、図書館、教育関連施設他																
<p>専修学校教育白書 専修学校に関する各種データ等を掲載。都内図書館等へ配布し、専修学校に関する情報を一般に提供しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>令和4年3月</td> </tr> <tr> <td>部 数</td> <td>800部</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>専修学校各種学校、行政、図書館他</td> </tr> </table>	時 期	令和4年3月	部 数	800部	配布先	専修学校各種学校、行政、図書館他		<p>学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド 学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。</p> <table border="1"> <tr> <td>時 期</td> <td>令和3年6月</td> </tr> <tr> <td>部 数</td> <td>100,000部</td> </tr> <tr> <td>配布先</td> <td>高等学校、大学、図書館、教育関連施設他</td> </tr> </table>	時 期	令和3年6月	部 数	100,000部	配布先	高等学校、大学、図書館、教育関連施設他			
時 期	令和4年3月																
部 数	800部																
配布先	専修学校各種学校、行政、図書館他																
時 期	令和3年6月																
部 数	100,000部																
配布先	高等学校、大学、図書館、教育関連施設他																

専門学校生のための 就職要点手帳（第9版） 専門学校生のための就職活動手引書。		
時 期	令和3年6月	
部 数	10,000部	
配布先	専門学校	

(12) キャンペーン事業

協会広報活動の一環として、新聞、雑誌等への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。

専門学校新聞（株式会社専門学校新聞社）

①「専門学校新聞」への広告出稿

対 象 高等学校、専門学校、関係機関

部 数 各50,000部

出 稿 9回（6/30、7/15、8/15、9/15、10/15、11/15、12/15、1/15、2/15）

② ホームページ「専学ネット」への記事掲載 4件

③ 臨時増刊号への名刺広告

留学生新聞（株式会社メディアチャイナ）

①「留学生新聞」への記事広告「専門学校に在籍する留学生の実態調査」

対 象 日本語教育機関、専門学校、留学生、関係機関

部 数 各10,000部

出 稿 2回（10/15、11/1）

②「留学生新聞」ベトナム語版への広告出稿

対 象 日本語教育機関、専門学校、留学生、関係機関

部 数 63,000部

出 稿 1回

図書館情報ラック「学びの門」（株式会社京せん堂）

「学びの門」への情報提供。

期 間 令和3年4月～令和4年3月

内 容 都内14図書館のラックに協会出版物、イベントチラシを収納し配布

東商新聞（東京商工会議所）

「東商新聞」暑中見舞い広告。

対 象 会員（企業・団体）

部 数 78,000部

「ココロエ東京」（株式会社エデュケーショナルネットワーク）

中高生向け職業情報誌への広告出稿

対 象 中学生、高校生

部 数 100,000部

配 布 都内私立中学高等学校243校

「東京の産業教育」(東京都産業教育振興会)

「東京の産業教育」への広告出稿

対 象 会員(中学校・高等学校・専修学校・企業)

部 数 1,700 部

内 容 出版物の紹介、キャリア講師派遣案内、説明会の告知

高等教育の新たな修学支援制度」チラシの制作

令和2年から施行された修学支援制度と、都内対象専門学校を紹介するチラシの制作

部 数 3,000 部

配布先 東京・千葉・埼玉・神奈川の高等学校

(13) 情報ネットワーク事業

専修学校各種学校に関する情報発信の充実を図るために、SNS等も活用した情報提供を通年行っています。

協会ホームページ <https://tsk.or.jp/>

会員向けホームページ <https://kaiin.tsk.or.jp/>

協会事業の案内、行政情報などを提供。適宜メールニュースの配信も行いました。

メールニュース：東専各からのお知らせ(4～3月) 77件

SNSを利用した情報提供

協会事業、イベントの情報を一般の方へ周知するために、

Facebook (<https://www.facebook.com/tskjp>) や Twitter (@tosenkaku) を活用しました。

公益目的事業3

「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

I 概要

グローバル化の流れの中で就労支援体制構築のため、また就職に必要な知識を提供することを目的とした下記事業を実施いたしました。

II 事業

(1) 高校生対象キャリア支援事業（キャリア教育における講師派遣）

高等学校、進路指導団体と連携し、生徒及び教職員を対象に、専門学校教育に関する情報提供と進学情報の共有を図るため、キャリア教育における講師派遣を行いました。

キャリア教育における講師派遣

高等学校へ講師派遣を行いました。「都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム」事業として都立高等学校から申込をいただくほか、協会宛に直接ご依頼いただくケースもありました。（*印）

*令和3年6月8日（火）都立福生高等学校（定時制）

参加者：1～4年生 74名

協力校：東京YMCA医療福祉専門学校、町田・デザイン専門学校、専修学校中央ゼミナール、首都医校、アポロ美容理容専門学校、専門学校中野スクールオブビジネス、東京保育医療福祉専門学校、専門学校東京声優・国際アカデミー

・令和3年10月6日（水）都立竹台高等学校（全日制）

参加者：2年生 200名

協力校：国際理容美容専門学校、東京墨田看護専門学校、専修学校中央ゼミナール、日本工学院八王子専門学校、専門学校東京アナウンス学院

・令和3年10月13日（水）都立荻窪高等学校（定時制）

参加者：2年生 210名

協力校：草苑保育専門学校、専門学校東京工科自動車大学校、専門学校社会医学技術学院、東京服飾専門学校、東京医療福祉専門学校、二葉栄養専門学校、日本指圧専門学校

*令和3年10月15日（金）、17日（日）東海大学附属望星高等学校（通信制）

参加者：1年生 15日75名、17日25名

協力校：町田・デザイン専門学校

*令和3年11月15日（月）東海大学附属望星高等学校（通信制）

参加者：2年生 全体会120名、専門学校分科会20名

協力校：草苑保育専門学校（全体会）、日本工学院専門学校（専門学校分科会）

- * 令和3年11月17日(水) 都立葛飾総合高等学校(全日制)
参加者: 2年生 70名
協力校: 国際理容美容専門学校
- ・ 令和3年12月23日(木) 都立足立高等学校(定時制)
参加者: 1年生 32名
協力校: 国際理容美容専門学校、千住介護専門学校、日本電子専門学校
- ・ 令和4年1月19日(水) 都立東久留米総合高等学校(定時制)
参加者: 1年生 22名
協力校: 東京愛犬専門学校、町田デザイン専門学校、国際文化理容美容専門学校国分寺校、日本電子専門学校、大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校、武蔵野調理師専門学校
- ・ 令和4年3月8日(火) 都立青梅総合高等学校(定時制)
参加者: 2, 3年生 50名
協力校: 東京YMCA医療福祉専門学校、アポロ美容理容専門学校、東京工学院専門学校、東京保育医療秘書専門学校
- * 令和4年3月14日(月)、17日(木) 都立五日市高等学校(全日制)
参加者: 2年生 118名
協力校: 東京YMCA医療福祉専門学校、町田・デザイン専門学校、日本工学院八王子門学校、国際文化理容美容専門学校国分寺校(以上14日のキャリア講師派遣)
日本工学院八王子専門学校、国際製菓専門学校、東京YMCA医療福祉専門学校、国際文化理容美容専門学校国分寺校、大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校、東京工学院専門学校、町田・デザイン専門学校、東京エアトラベル・ホテル専門学校
(以上17日 生徒が各専門学校に訪問し、職業体験を実施)
協力: 多摩地区専修学校協議会
- ・ 令和4年3月24日(木) 都立大崎高等学校(定時制)
参加者: 1~4年生 23名
協力校: 町田・デザイン専門学校、聖徳大学幼児教育専門学校

(2) 専修学校留学生の学びの支援推進事業

コロナ禍を踏まえた東京における外国人留学生の戦略的受入にむけた体制整備を目的とする文部科学省委託事業「専修学校留学生学びの支援推進事業」は文部科学省により7月14日に採択され、9月16日に委託契約を締結。その後、事業計画に基づき、事業を実施。

令和4年3月には「事業成果報告書」を纏めるとともに、協会ホームページにも掲載をしました。

【1. 日本留学・就労支援分科会】

オンラインによる留学前情報・学習コンテンツの提供

ビジネス日本語、留学、就労の各カテゴリの情報をクイズ形式で気軽に取り組めるようなオンライン学習サイトを制作しました。中国、韓国、ベトナムの現地教育機関関係者と留学希望者にモニタリングを行い、内容の取り組みやすさ、満足度などを調査しました。

コンテンツ「ビジネスで使う日本語」「東京での留学と生活」

「日本での就職・東京で働く」

専門学校に在学する留学生、日本の企業で活躍する元留学生の動画公開

東京の日本語学校、専門学校の魅力を発信するために様々な分野・学科の留学生、日本で就労する元留学生の動画を公開しました。

在校生 22 名、卒業生 4 名の動画を公開

現地教育機関への情報提供

日本留学に関する最新情報や専門学校情報、日本の就職に関する情報をメールニュース形式でそれぞれの言語で情報提供をしました。

中国、韓国、ベトナムの教育機関 1,463 件に計 12 回発信

学校・教育機関関係者向け講習の実施

<セミナー>

就労のための在留資格「特定技能」に関する現状、日本国内の就労状況や留学からのビザ変更手続きの基礎などに関する 3 件のセミナーを担当者向けに実施しました。

日 時 令和3年11月5日(金)

会 場 東京都立産業貿易センター浜松町館

内 容 就労ビザ手続きのための基礎 / 進路指導者のためのリアルな情報と知識 / これからの就職支援のあり方および事例

<担当教職員研修>

採用する企業の視点に立ち、欲しい人材、企業が外国人人材に求めるポイント解説を中心とした 3 日間の研修を実施しました。

日 時 令和3年12月5日(木)、7日(火)、10日(金)

形 式 オンライン形式

内 容 就職活動における面接時の注意点 / 企業の実情を知る・働く現場の実情を知る変化する日本企業、外国人が活躍できる職場 / 外国人採用を行う企業の人事担当者からパネルディスカッション

留学生対象就職支援講座の実施

日本国内での就職を目指す留学生に対して、オンラインによる就職支援講座を実施しました。

10月8日(金)	日本の商習慣に関する理解①	日本人と働く心がまえ
10月12日(火)	日本の商習慣に関する理解②	報連相、時間厳守
10月15日(金)	日本の商習慣に関する理解③	チームワーク
10月19日(火)	ビジネス日本語①	敬語の基本
10月22日(金)	ビジネス日本語②	クッションことばと話の進め方
10月29日(金)	ビジネス日本語③	メールの基本
10月5日(金)	ビジネス日本語④	電話会話の基本
10月12日(金)	面接対策①	面接の流れ
10月19日(金)	面接対策②	模擬面接
10月26日(金)	面接対策③	面接のポイント

【2. 循環型育成スキーム自動車整備分野分科会】

コロナ禍により入国できずに日本への留学を目指している外国人が、母国において日本での学修、就職、其の後のキャリアアップという道筋を分かりやすく伝える動画を作成しました。更に、一時帰国した留学生が再入国できない場合のその間における遠隔教育の学習コンテンツも開発しました。

【2】の自動車整備分野では、留学生の増加しているベトナムをターゲットとし、【3】の美容分野では、留学生の多い、中国をターゲットとしています。

学習コンテンツ制作のためのニーズ調査

留学生受け入れ企業へのヒアリング（外国人を受け入れている目的等）調査国産車・輸入車販売ディーラーを中心として企業 32社

外国人就業卒業生ヒアリング調査

東京工科自動車大学校を中心に卒業し、日本で就業しているベトナム国籍卒業生へのヒアリング（留学の目的、卒業した専門学校について、これからの目標等）14人に対して実施

日本への留学意欲を高めるDVD（約20分）の作成

- ・日本の自動車産業の発展について
- ・日本語の修得
- ・自動車整備専門学校での学び
- ・卒業後の就職とキャリアアップ

休学（在学中）の現地での学習をサポートする遠隔授業用の教材作成

- ・3級自動車整備士「総合問題」30問×2セット
- ・3級自動車整備士「分野別問題」10問×3セット
- ・解説ビデオの作成（5分×6本）

【3. 循環型育成スキーム美容分野分科会】

学習コンテンツ制作のためのニーズ調査

留学生受け入れ企業へのアンケート調査（外国人を受け入れている目的等）調査留学生卒業生を受け入れているサロン・企業等 16社

外国人就業卒業生ヒアリング調査

ハリウッド美容専門学校を卒業し、日本で就業している中国国籍・台湾国籍卒業生へのヒアリング（留学の目的、卒業した専門学校について、これからの目標等）10人に対して実施

日本への留学意欲を高めるDVD（約18分）の作成

- ・注目される東京の美容産業
- ・日本語の修得
- ・美容専門学校での学び
- ・卒業後の就職とキャリアアップ

休学（在学中）の現地での学習をサポートする遠隔授業用のDVD教材作成

- ・国家試験科目「ワインディング」1時間10分
- ・美容基礎科目「メイクアップベーシック」45分

事業実施委員会

氏名	所属
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
山中 祥弘	学校法人メイ・ウシヤマ学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会会長
岡本比呂志	学校法人中央情報学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
多 忠貴	学校法人電子学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
平野公美子	日本外国語専門学校理事・事務局長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
千葉 茂	学校法人片柳学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会常務理事
武田 哲一	学校法人東京国際学園経営企画室
川島剛太郎	ハリウッド美容専門学校国際交流センター長
江副 隆秀	学校法人江副学園理事長
香川 順子	学校法人香川学園理事長
小林 光俊	学校法人敬心学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会常務理事
米澤 昭郎	公益財団法人東京都中小企業振興公社
川延 宗之	学校法人敬心学園・職業教育研究開発センター所長
井上 洋	一般財団法人ダイバーシティ研究所参与
向山 理	東京商工会議所人材・能力開発部担当部長人材支援センター所長
伊与 浩暁	東京都生活文化局私学部私学行政課長
萩原幸太郎	東京都産業労働局雇用就業部人材確保支援担当課長

【第1回事業実施委員会】

開催日 令和3年9月15日（水）
 会場 アルカディア市ヶ谷
 議題 委員長選任
 令和3年度事業計画の説明
 事業運営について

【第2回事業実施委員会】

開催日 令和4年2月28日（火）
 会場 オンライン会議
 議題 令和3年度成果報告の説明
 情報交換

日本留学・就労支援分科会（広報事業部・国際交流プロジェクト部会）

氏名	所属
多 忠貴	学校法人電子学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
関谷 信浩	学校法人東放学園理事 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
佃 吉一	学校法人 ABK 学館理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会運営委員
川島鋼太郎	ハリウッド美容専門学校国際交流センター長
金 英順	学校法人東放学園留学生センター副室長
桑田 優	行政書士
小西 悠太	一般社団法人外国人雇用協議会
伊与 浩暁	東京都生活文化局私学部私学行政課長

【第1回】

- 開催日 令和3年7月7日(水)
 会場 オンライン会議
 議題 委員長選任
 令和3年度事業計画の説明
 その他

循環型育成スキーム自動車整備分野分科会

氏名	所属
佐藤 康夫	専門学校東京工科自動車大学校世田谷校・品川校校長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
岡山 保美	株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ取締役
今西 朗夫	株式会社ジャパン・リリーフ経営企画室主管
小林 完	専門学校東京工科自動車大学校企画部
萩原幸太郎	東京都産業労働局雇用就業部人材確保支援担当課長

【第1回】

- 開催日 令和3年10月1日(金)
 会場 オンライン会議
 議題 委員長選任
 令和3年度事業計画の説明
 その他

【第2回】

- 開催日 令和4年2月25日(金)
 会場 オンライン会議
 議題 令和3年度成果報告書「自動車整備分野」の説明
 情報交換

循環型育成スキーム美容分野分科会

氏名	所属
川島 鋼太郎	ハリウッド美容専門学校国際交流センター長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
岡山 保美	株式会社ユニバーサル・サポート・システムズ取締役
福島 吉功	東京都美容生活衛生同業組合副理事長
佐藤 友彦	株式会社アクシス代表取締役
萩原幸太郎	東京都産業労働局雇用就業部人材確保支援担当課長

【第1回】

- 開催日 令和3年10月1日(金)
 会場 オンライン会議
 議題 委員長選任
 令和3年度事業計画の説明

【第2回】

- 開催日 令和4年2月25日(金)
 会場 オンライン会議
 議題 令和3年度成果報告書「美容分野」の説明
 情報交換

その他の事業（相互扶助等事業）

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」
（新春会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

I 事業

（1）会員交流会

新型コロナウイルス感染防止対応により開催を中止しました。

（2）賛助会員向け事業

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行いました。

（3）保護者連絡会事業

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を、協会役員とともに実施をしました。

- ① 開催日 令和3年9月1日（水）、8日（水）
- ② 参加者 東専各会長、副会長、事務局
- ③ 対象 都議会各会派、東京都生活文化局私学部

法人運営・法人活動

(法人としての運営行事や活動)

(1) 通常総会

開催日 令和3年6月15日(火)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 令和2年度事業報告・決算ほか

(2) 定期総会

開催日 令和4年3月4日(金)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 令和4年度事業計画・予算ほか
新入会員の承認について

(3) 理事会

【第1回】

開催日 令和3年6月1日(火)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 令和2年度事業報告に関する件
令和2年度収支会計報告に関する件
令和3年度収支予算の補正に関する件

【第2回】

開催日 令和3年6月15日(火)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 常務理事の選定に関する件

【第3回】

開催日 令和3年11月16日(火)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 令和3年度上半期事業、会計中間報告

【第4回】

開催日 令和4年3月4日(金)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 令和4年度事業計画、予算について
新入会員の承認について

(4) 運営委員会

【第1回】

開催日 令和3年11月16日(火)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内容 「学校法人のガバナンス発揮に向けた今後の取組の基本的な方向性について」への
取扱い及び現状について

【第2回】

開催日 令和4年3月4日(金)

- 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
 内 容 留学生問題について
 学校法人ガバナンス関連の現状について
 東京都予算（職業教育実践専門課程の増額）について

（5）業務執行理事会（正副会長会議）

【第1回】

- 開催日 令和3年4月20日（火）
 会 場 オンライン会議
 内 容 文部科学省「専修学校の質保証向上に関する調査研究協力者会議（第2回）」の報告について
 研修事業の実施について
 東京都教育委員会との連携について ほか

【第2回】

- 開催日 令和3年6月1日（火）
 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
 内 容 理事会、通常総会の提案議案について
 日本語学校と専門学校の連携について
 東京都予算の編成に関する要望について

【第3回】

- 開催日 令和3年6月15日（火）
 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
 内 容 常務理事の選定について
 「職業実践専門課程」を有する専門学校を巡る補助制度の都道府県・国への要望について

【第4回】 拡大業務執行理事会

（業務執行理事、監事に加え常務理事も出席）

- 開催日 令和3年7月19日（月）
 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
 内 容 東京都予算の編成に関する要望について
 「新型コロナワクチンについて、学校の対応に関するアンケート」報告各種学校振興部会の開催について

【第5回】

- 開催日 令和3年9月3日（金）
 会 場 事務局会議室
 内 容 学校法人のガバナンス強化等について

【第6回】

- 開催日 令和3年9月28日（火）
 会 場 オンライン会議
 内 容 東京都予算の編成に関する要望の実施状況について
 南関東ブロック会議の開催について
 自主規約および受託事業事務取扱規定の見直しについて

【第7回】

開催日 令和3年11月16日(火)
 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
 内容 運営委員会・理事会の運営について
 知事ヒアリングについて

【第8回】

開催日 令和3年12月22日(水)
 会場 事務局会議室
 内容 令和4・5年度役員改選について

【第9回】

開催日 令和4年2月4日(金)
 会場 オンライン会議
 内容 令和4・5年度役員改選について
 令和4年度事業計画及び予算について
 東京都予算要望について

【第10回】

開催日 令和4年3月4日(金)
 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
 内容 運営委員会・理事会・定期総会の運営について
 全専各連、全専協 会長推薦について

【第11回】

開催日 令和4年3月31日(金)
 会場 事務局会議室
 内容 協会職員人事について
 期中監査(3/15)結果について

(6) 監査**期末監査**

開催日 令和3年5月19日(水)
 会場 事務局会議室
 内容 令和2年度事業報告及び決算報告について
 出席 監事、総務財務部長、顧問税理士、事務局

期中監査**【第1回】**

開催日 令和3年10月14日(木)
 会場 事務局会議室
 内容 事案決定及び契約締結について
 業者選定について
 出席 監事、事務局

【第2回】

開催日 令和3年12月10日(金)
 会場 事務局会議室
 内容 事業評価について

事案決定及び契約締結について

出席 監事、事務局

【第3回】

開催日 令和4年3月15日（火）

会場 事務局会議室

内容 職員の服務、給与の状況について
事案決定及び契約締結について

出席 監事、事務局

(7) 補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や一部の申請受付等を行いました。

【東京都関連】

(1) 私立専修学校教育環境整備費補助（①、②）

① 教育設備・研究図書（予算額：325,000千円）

高等課程（教育設備）、専門課程

補助率 1/2 限度額 50万円～2,000万円

② 専修学校評価促進（予算額：31,800千円）

専門課程

定額自己評価 200千円、第三者評価 上限 600千円

※協会受付件数：自己評価 41校、第三者評価 0校

③ 私立専修学校修学支援実証研究事業費（国庫事業）

専門学校生に対する経済的支援策の実証研究事業

(2) 東京都産業労働局「公共職業訓練の受託者募集のご案内」周知協力

(3) 東京都生活文化局

「新型コロナウイルス感染防止対策の一層の徹底について」

「東京都が設置する大規模接種会場におけるワクチン接種について」

周知協力ほか

【文部科学省関連】

私立大学等研究設備整備費等補助金（情報処理関係設備）

対象 専修学校（学校法人立）

私立学校施設整備費補助金

（教育装置 / ICT 活用推進 / 学校施設耐震化 / 防災機能強化他）

対象 専修学校（学校法人立）

補正予算「専修学校における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保」

対象 専修学校（学校法人立）

(8) その他活動

学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰しました。

・表彰者A（成績優秀者） 361名

・表彰者B（ボランティア等功労者） 6名

・申込校数 115校

入学式及び卒業式への祝辞を送付

令和4年2月に会員校宛に送付しました。

会員への福利厚生

期 間 令和3年4月1日～令和4年3月31日

対 象 会員校の学生・生徒・教職員

内 容 **【学生・生徒対象補償制度】**

- (1) 学生生徒災害傷害保険・賠償責任保険
- (2) インターシップ活動賠償責任保険
- (3) 医療系分野 学生生徒賠償責任保険
- (4) 学生見舞金制度

【学校・教職員対象補償制度】

- (1) 学校賠償責任保険
- (2) 教職員傷害保険
- (3) 教職員賠償責任保険
- (4) 個人情報漏洩対応保険

部・委員会開催状況

部・委員会・ワーキンググループの開催状況は以下のとおりです。議題は主な内容を記載しています。

1. 総務財務部

【第1回】

開催日 令和3年5月18日（火）
会 場 オンライン会議
議 題 理事会、通常総会の提案議案について

【第2回】

開催日 令和3年10月26日（火）
会 場 オンライン会議
議 題 理事会、通常総会の提案議案について
会員交流会及び専修学校各種学校教育研修会の開催について

【第3回】

開催日 令和4年1月12日（水）
会 場 オンライン会議
議 題 令和3年度事業の執行状況について
令和4年度事業計画及び予算について

2. 振興対策部

【第1回】

開催日 令和3年10月18日（月）
会 場 オンライン会議
議 題 各種学校振興委員会について
専門学校教育研究会の実施について
管理者研修会について
主権者教育研修会について

【第2回】

開催日 令和4年1月12日（水）
会 場 オンライン会議
議 題 令和3年度事業報告について
令和4年度事業計画について

(1) 専修学校振興構想懇談会（専門学校検討部会）

氏名	所属
吉本 圭一	滋慶医療科学大学大学院教授
稲永 由紀	国立大学法人筑波大学大学研究センター講師
向山 理	東京商工会議所人材・能力開発部担当部長人材支援センター所長
伊与 浩暁	東京都生活文化局私学部私学行政課長
横田 雅博	東京都教育庁指導部主任指導主事
新井 吾朗	日本産業教育学会理事 職業能力開発総合大学校准教授
清水 尚道	学校法人森ノ宮医療学園理事長・校長 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会理事長
小林 浩	リクルート進学総研所長 カレッジマネジメント編集長
山中 祥弘	学校法人メイ・ウシヤマ学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会会長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
多 忠貴	学校法人電子学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
岡本比呂志	学校法人中央情報学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
坂本 歩	学校法人呉竹学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
平野公美子	日本外国語専門学校理事・事務局長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
山本 匡	学校法人小山学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
佐藤 康夫	専門学校東京工科自動車大学校世田谷校・品川校校長
武田 哲一	学校法人東京国際学園経営企画室
岡 貴子	文部科学省専修学校教育振興室長
菊田 薫	全国専修学校各種学校総連合会参与

【第1回】

開催日 令和4年1月11日（火）

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

議題 前回までの議論の振返を踏まえて

- ・「第一次構想懇談会の継承とこれからの専門学校のグランドデザイン」
 - ・「専門学校検討部会論点整理」
- 「職業実践専門課程の充実に向けて 骨子（案）」について 等

【第2回】

開催日 令和4年3月22日（火）

会場 全理連ビル9F会議室

議題 「文部科学省の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議

検討の現状と今後の展望」

「高度専門士」を中心とした専門課程制度の在り方について

「教員の要件・能力開発」と「教員組織」について

(2) 高等専修学校振興委員会

氏名	所属
清水 信一	学校法人武蔵野東学園常務理事 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
福田 潤	日本芸術高等学園校長代理 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
渋谷 通江	大森家政専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会運営委員
大竹 嘉明	学校法人大竹学園理事長
矢部 武人	野田鎌田学園杉並高等専修学校副校長
中山 秀樹	大竹高等専修学校広報担当
景山 優	武蔵野東高等専修学校
米倉 寿雄	東放学園高等専修学校広報担当
加藤 洋介	東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校
松下 祐介	町田調理師専門学校事務局長
長尾 和則	国際共立学園高等専修学校
沼田 聡洋	日本芸術高等学園
川野 尊博	東京表現高等学院 M I I C A
三輪 敦子	東京多摩調理製菓専門学校広報担当
浦野 香奈子	芸術工芸高等専修学校校長
清水 敏夫	専門学校東京CPA会計学院広報担当
五十嵐久乃	国際理容美容専門学校事務長
鈴木 克己	武蔵野東高等専修学校
大竹 通夫	学校法人大竹学園学園長
堀居 英治	NPO高等専修教育支援協会理事長

【第1回】

開催日 令和3年7月8日(木)

会場 東専各会議室

議題 (中専協役員と渉外活動PJのみの合同会議) 中専協夏季研について

【第2回】

開催日 令和3年7月12日(木)

会場 ハイブリット会議

議題 中専協夏季研について

【第3回】

開催日 令和3年10月20日(水)

会場 全理連ビル

議題 今年度中間報告について

【第4回】

開催日 令和3年11月15日(月)

会場 全理連ビル

議題 次年度事業計画について

【第5回】

開催日 令和4年1月13日(木)

会場 全理連ビル

議題 次年度事業計画、予算策定について

【第6回】

開催日 令和4年3月24日(木)
 会場 全理連ビル
 議題 次年度事業計画について

3. 調査研究事業部

【第1回】(書面審議)

開催日 令和3年6月2日(水)
 内容 令和3年度調査統計資料 調査票について

【第2回】

開催日 令和3年12月21日(火)
 会場 オンライン会議
 内容 今年度事業の執行状況について
 令和4年度事業計画について

4. 広報事業部

【第1回】

開催日 令和3年4月21日(水)
 会場 オンライン会議
 議題 令和2年度事業報告について
 令和3年度事業計画について
 動画の制作について

【第2回】

開催日 令和3年11月29日(木)
 会場 オンライン会議
 議題 令和3年度事業実施状況
 令和4年度事業計画について

(1) 進路指導プロジェクト

氏名	所属
多 忠 貴	学校法人電子学園理事長
手 嶋 達 也	学校法人古屋学園理事長
小笠原武美	町田・デザイン専門学校常務理事
八 尾 勝	東京YMCA医療福祉専門学校相談役
坂 本 治 紀	日本工学院専門学校広報部長
工 藤 佑 輝	国際理容美容専門学校校長
神田あさぎ	草苑保育専門学校学務課長

【第1回】

開催日 令和3年4月21日(水)
 会場 オンライン会議
 議題 「キャリア講師派遣」勉強会について
 高等学校教員対象専門学校セミナーについて
 動画制作について

【第2回】

開催日 令和3年6月17日(木)
 会場 オンライン会議
 議題 動画制作について
 「高等専修学校教員対象専門学校セミナー」について

(2) 国際交流事業プロジェクト

氏名	所属
多 忠 貴	学校法人電子学園理事長
関 谷 信 浩	学校法人東放学園理事
佃 吉 一	学校法人 ABK 学館理事長
粟 戸 智 之	学校法人小山学園広報本部留学生センター
川 島 鋼 太 郎	ハリウッド美容専門学校国際交流センター長
金 英 順	学校法人東放学園留学生センター長
新 山 忠 和	千駄ヶ谷日本語学校副校長

【第1回】

開催日 令和3年7月7日(水)
 会場 オンライン会議
 議題 令和3年度事業について
 文部科学省委託事業について

【第2回】

開催日 令和4年2月18日(金)
 会場 オンライン会議
 議題 令和3年度事業報告
 令和4年度事業計画

5. 研修事業部

【第1回】

開催日 令和3年10月22日(金)
 会場 オンライン会議
 議題 令和3年度 研修事業部中間報告について
 令和3年度 今後の事業予定

【第2回】

開催日 令和4年2月5日(金)
 会場 オンライン会議
 議題 令和3年度 研修事業部会事業報告
 令和4年度 研修事業部事業計画
 その他

(1) 教員実践研修ワーキンググループ

氏名	所属
和田 美義	学校法人国際共立学園理事長
壺岐 佳弘	東京製菓学校総務部
山下 光明	中央工学校教務部教務課長
橋本 正樹	早稲田速記医療福祉専門学校校長
田中 秀成	日本デザイン福祉専門学校学部長

【第1回】

- 開催日 令和3年5月26日(火)
 会場 オンライン会議
 議題 令和3年度教員実践研修について
 ①運営方法・内容等の確認について
 ②その他

【第2回】

- 開催日 令和3年10月22日(金)
 会場 事務局会議室
 議題 令和3年度教員実践研修について
 ①今年度の事後アンケート確認
 ②来年度の実施内容
 ③その他

【第3回】

- 開催日 令和3年11月26日(金)
 会場 事務局会議室
 議題 令和4年度教員実践研修について
 その他

【第4回】

- 開催日 令和3年12月22日(水)
 会場 事務局会議室
 議題 令和4年度教員実践研修について
 その他

【第5回】

- 開催日 令和4年2月18日(金)
 会場 事務局会議室
 議題 令和4年度教員実践研修について
 その他

(2) 学校会計ワーキンググループ

氏名	所属
川口 拓也	学校法人川口学園理事長
五十嵐久乃	国際理容美容専門学校事務長
金森 弘吉	中央工学校経理部経理課長
福田 潤	日本芸術高等学園校長代理
芦澤 宗孝	学経(永和監査法人 公認会計士)
峯岸 聰	学校法人東放学園法人本部経理管財部

【第1回】

開催日 令和3年4月22日(木)
 会場 オンライン会議
 議題 学校会計研修会について
 (初任者) 日程・会場・実施形式
 (管理者) 日程・会場・実施形式

【第2回】

開催日 令和3年10月14日(木)
 会場 ハイブリット会議
 議題 学校会計研修会(管理者)について
 管理者対象 パネルディスカッション台本・打合せ

(3) 教職課程研修ワーキンググループ

氏名	所属
川口 拓也	学校法人川口学園理事長
見上 陽一郎	学校法人東京芸術学園理事長
和田 美義	学校法人国際共立学園理事長
船山 世界	日本電子専門学校校長

【第1回】

開催日 令和4年3月8日(火)
 会場 オンライン会議
 議題 今年度の教員教職課程研修会について
 今年度の教員教職課程研修会について
 その他

(4) 学生カウンセリング研修ワーキンググループ

氏名	所属
吉倉 英基	学校法人東放学園キャリアサポートセンター就職・デビュー支援室
見上 陽一郎	学校法人東京芸術学園理事長
鈴森 剛志	滋慶トータルサポートセンター長
嶺 雄太	国際理容美容専門学校学務課長
間宮 歌子	学経(NPO法人東京コミュニティカレッジ)
橋本 光生	学経(NPO法人学生キャリア支援ネットワーク理事長)

【第1回】

開催日 令和3年8月16日(月)
 会場 オンライン会議
 議題 学生カウンセリング研修会の企画・実施について
 テーマ・内容について、実施方法についてなど

令和3年度 決算

2021.4.1 ~ 2022.3.31

①貸借対照表

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,207,954	15,980,448	227,506
未収金	40,465,507	18,687,431	21,778,076
前払金	72,356	395,290	△ 322,934
貯蔵品	5,500	5,500	0
流動資産合計	56,751,317	35,068,669	21,682,648
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,828,391	2,924,651	△ 1,096,260
減収補填積立資産	50,000,000	50,000,000	0
協会維持積立資産	50,000,000	80,000,000	△ 30,000,000
積立資産	2,600,000	2,600,000	0
特定資産合計	104,428,391	135,524,651	△ 31,096,260
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
什器備品	314,336	865,156	△ 550,820
ソフトウェア	15,120	105,840	△ 90,720
敷金	6,641,250	6,641,250	0
その他固定資産合計	6,970,707	7,612,247	△ 641,540
固定資産合計	116,399,098	148,136,898	△ 31,737,800
資産合計	173,150,415	183,205,567	△ 10,055,152

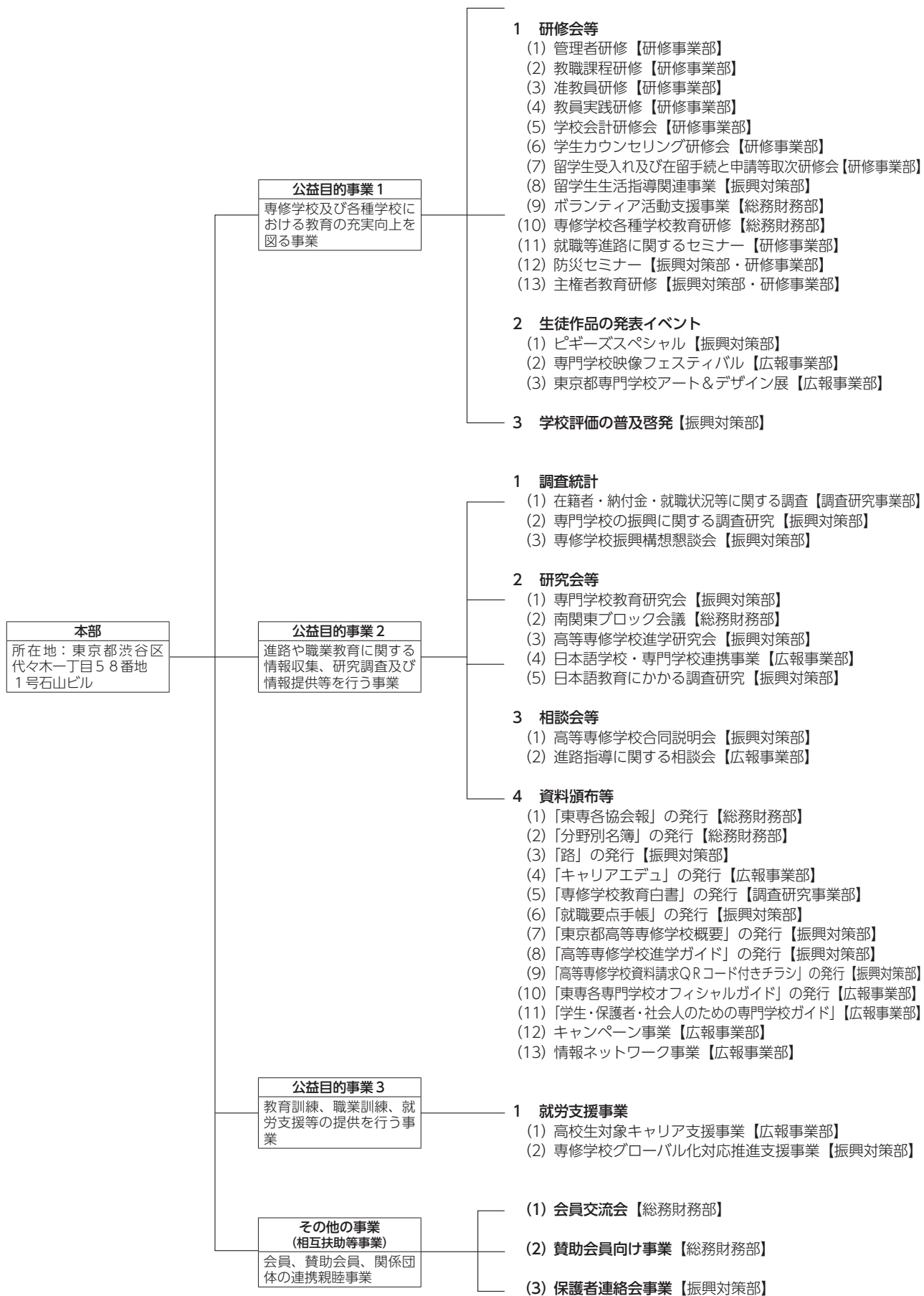
科目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,418,491	20,191,601	2,226,890
前受金	55,000	0	55,000
未払法人税等	0	70,000	△ 70,000
未払消費税等	995,700	321,300	674,400
預り金	578,258	446,020	132,238
預り保険料	244,020	663,520	△ 419,500
賞与引当金	2,681,080	3,350,490	△ 669,410
流動負債合計	26,972,549	25,042,931	1,929,618
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,828,391	2,924,651	△ 1,096,260
固定負債合計	1,828,391	2,924,651	△ 1,096,260
負債合計	28,800,940	27,967,582	833,358
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	144,349,475	155,237,985	△ 10,888,510
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(102,600,000)	(132,600,000)	(0)
正味財産合計	144,349,475	155,237,985	△ 10,888,510
負債及び正味財産合計	173,150,415	183,205,567	△ 10,055,152

②正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	合計
	公1 教育充実向上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計	他1 連携親睦事業	小計		
経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	100	100	0	0	0	100
特定資産運用益	0	0	0	2,618	2,618	0	0	0	2,618
受取入会金	0	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000	100,000
受取会費	0	0	0	54,499,850	54,499,850	0	0	53,479,850	107,979,700
事業収益	3,545,488	9,083,790	0	0	12,629,278	0	0	0	12,629,278
受取負担金	3,938,000	7,596,000	0	0	11,534,000	0	0	0	11,534,000
受託収益	11,016,248	0	20,363,602	0	31,379,850	0	0	0	31,379,850
雑収益	2,864,258	7,421,035	781,161	5,127,471	16,193,925	390,580	390,580	0	16,584,505
経常収益計	21,363,994	24,100,825	21,144,763	59,680,039	126,289,621	390,580	390,580	53,529,850	180,210,051
経常費用									
事業費	45,454,643	96,820,193	22,169,121	91,500	164,535,457	3,037,216	3,037,216	0	167,572,673
管理費	0	0	0	0	0	0	23,525,888	0	23,525,888
経常費用計	45,454,643	96,820,193	22,169,121	91,500	164,535,457	3,037,216	26,563,104	0	191,098,561
当期経常増減額	△ 24,090,649	△ 72,719,368	△ 1,024,358	59,588,539	△ 38,245,836	△ 2,646,636	△ 26,172,524	53,529,850	△ 10,888,510
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産期首残高									155,237,985
正味財産期末残高									144,349,475

令和3年度事業体系図



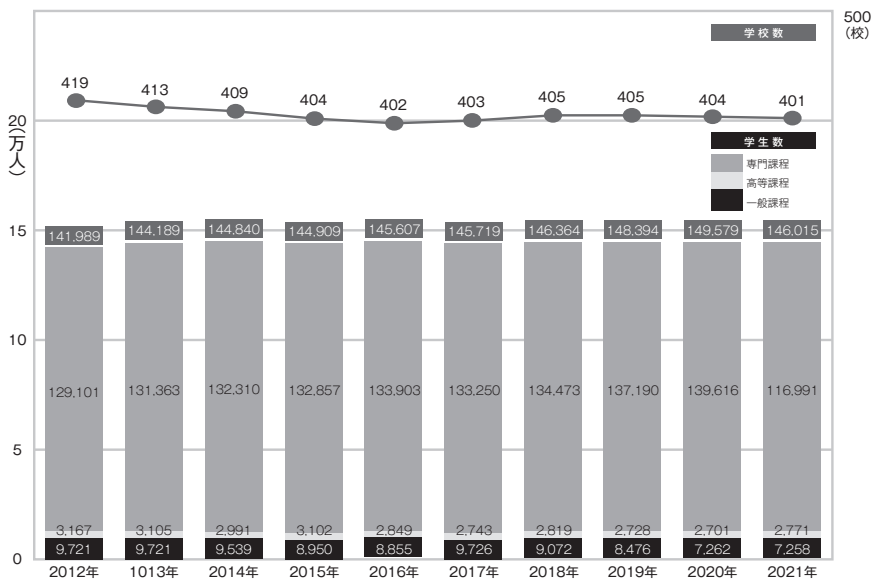
都内の専修学校・各種学校のすがた…2021

「東京都学校基本調査」と調査研究事業部「在籍調査」等から都内の専修学校・各種学校の最新の状況を探る

専修学校と 学校・学生数の推移

(東京都学校基本調査から)

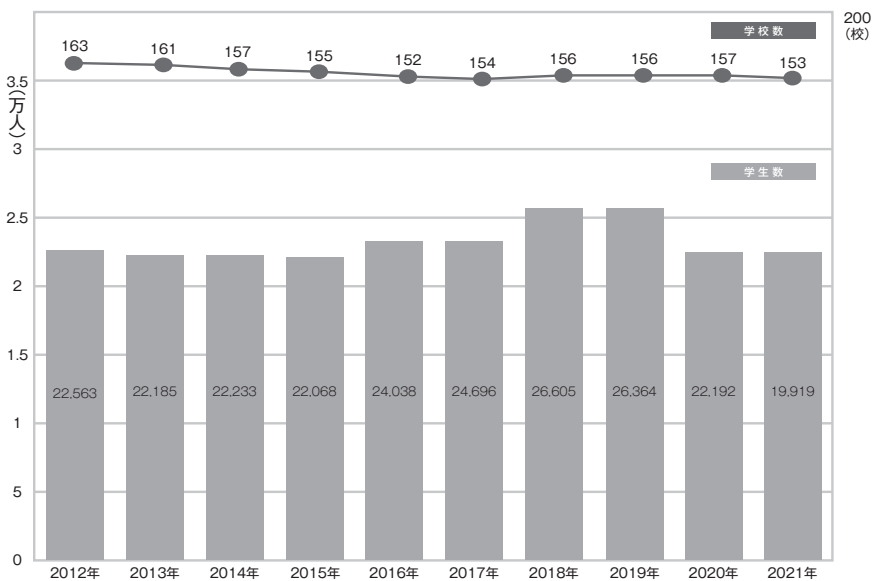
東京都の学校基本調査によると、都内の専修学校は前年より3校減の401校。生徒数も全体に3,564人減となり、9年ぶりに減少となった。課程別では、専門課程116,991人、高等課程2,771人、一般課程7,258人が在籍している。高等課程は70人増となっているが、専門課程は22,625人と大幅に減少、一般課程は4人減少となった。



各種学校と 学校・学生数の推移

(東京都学校基本調査から)

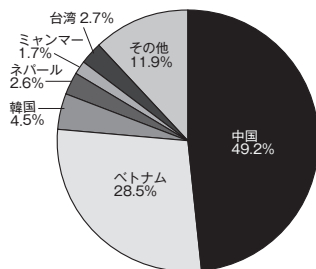
都内の各種学校は、前年より4校減の153校。生徒数も2,273人減の19,919人と大幅に減少となった。分野別の生徒数みると、「外国人学校」が14,641人と全体の73.5%を占める。次いで多いのが「日本語学校」の3,015人となっている。「日本語学校」は前年より2,251人も減少しており、各種学校の生徒数の大幅減少の要因となっている。この2年間の減少はコロナ禍の影響が大きいと思われる。



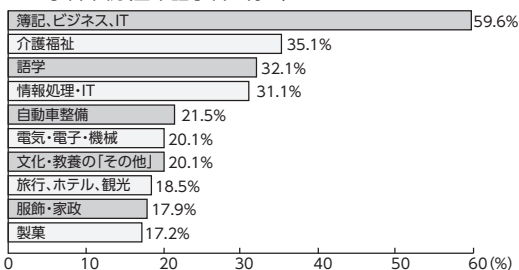
2021年4月入学「留学生」の状況

(東専各協会 調査研究事業部「専門課程留学生在籍調査」から)

専門課程昼間部の入学者のうち、外国人留学生は9.8%を占めている。出身国・地域別にみると、中国とベトナムの2国でおよそ8割(77.7%)を占めた。また、入学者に占める学科系統の割合は、トップが「簿記、ビジネス、IT」が59.6%とほぼ6割となり、5人に3人が留学生である。次いで「介護福祉」が35.1%、「語学」が31.1%と続く。



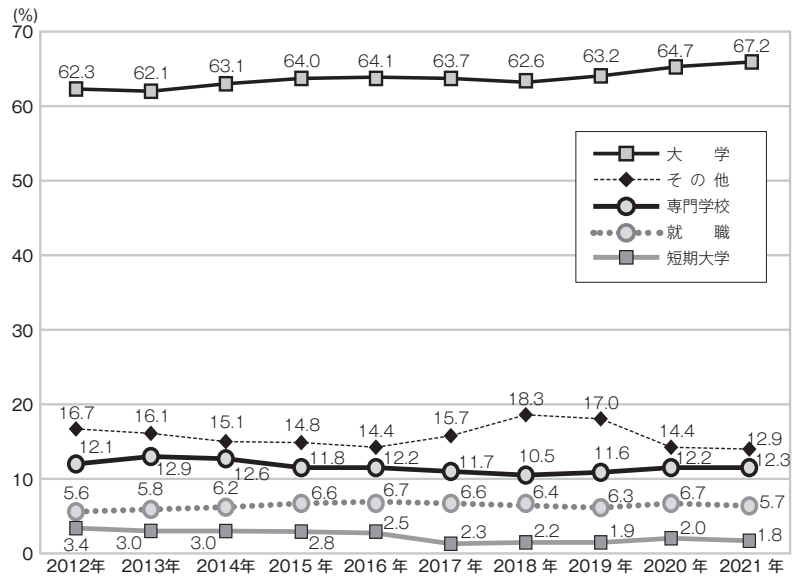
2021年4月入学者に占める留学生の割合が多い
主な学科系統(日本語学科は除く)



高等学校卒業者の 進学率の推移

(東京都学校基本調査から)

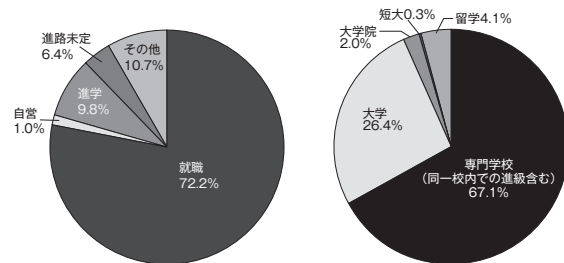
2021年3月に都内高等学校及び中等教育学校を卒業した生徒は、100,084人。専門学校、大学、短期大学の高等教育機関の進学者は81,412人。進学率は81.3%となる。学種別進学率をみると、大学が67.2%、専門学校12.3%と3年連続の増加である。短期大学は1.8%となり0.2%減であった。一方で就職率は5.7%と、2013年度以来の5%台となった。



2021年3月専門課程（昼間部）卒業者の状況

(東専各協会 調査研究事業部「令和2年3月専門課程卒業者の就職状況調査」から)

2020年4月～2021年3月までの間に、専門課程（昼間部）を卒業者のうち就職した割合は72.2%。前年より2.4%減となった。進学率は9.8%で2年ぶりに増加。進学先は、専門学校が67.1%、大学が26.4%となっており、この2つで9割以上を占める。



2022年3月専門課程卒業者の状況

(東専各協会 調査研究事業部「令和3年3月専門課程卒業者の就職状況調査」から)

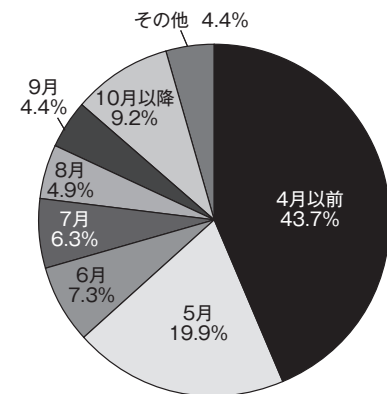
2022年4月に就職を希望する学生のうち、2月末までの内定率は78.3%。関連分野職種への内定率は94.7%となっており、専門学校生の就職が学びと直結していることが分かる。分野別にみる内定率は農業関係の91.1%、衛生関係の90.7%が9割を超える。また、事業所が都内にある内定率は69.9%で前年よりアップした。

分野別就職内定率の推移（2021年度）

	2021年10月末	2021年12月末	2022年2月末	関連分野職種への内定率	事務所が都内にある内定率
工業関係	59.6%	73.2%	84.6%	96.4%	74.9%
農業関係	82.0%	88.4%	91.1%	97.6%	76.8%
医療関係	43.3%	62.5%	71.7%	97.9%	60.5%
衛生関係	57.0%	76.4%	90.7%	98.2%	74.7%
教育・社会福祉関係	28.9%	61.4%	82.0%	96.4%	71.0%
商業実務関係	55.6%	66.8%	78.0%	93.7%	68.1%
服飾・家政関係	23.9%	31.3%	57.0%	96.1%	52.6%
文化・教養関係	34.3%	48.4%	67.5%	84.5%	69.5%
全体	47.6%	63.9%	78.3%	94.7%	69.9%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

就職活動平均開始時期（2021年度）



協会出版物 最新刊のご案内



東専各 専門学校 オフィシャルガイド 2023

A4判 / 228ページ / 統一様式による詳細な学校情報を掲載。各校の実態を知るために進路指導担当者必携の資料。



学生・保護者・社会人のための 専門学校ガイド 2023 年度版

B5判 / 26ページ / 専門学校の制度・教育内容、就職、取得資格、学費などについて簡潔にわかりやすく解説。



専門学校生のための 就職要点手帳 (第9版)

A5判 / 28ページ / どんな分野の学生にも役立つ就職活動の手引書。実体験に基づいた先輩たちのアドバイスも参考になると好評。(頒価 200円)



令和4年度 東京都専修学校 各種学校分野別名簿

A4判 / 137ページ / 都内の専修学校・各種学校全認定校を分野別、会員・非会員別に掲載。(頒価 3,000円)



東京都高等専修学校概要 2023 年度版

B5判 / 48ページ / 東京都の高等専修学校の情報を統一様式で掲載。中学校の進路指導で高等専修学校を理解するための好適な資料。



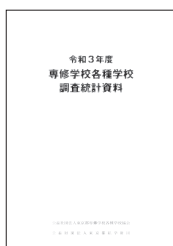
高等専修学校進学ガイド

B5判 / 年1回発行 / 高等専修学校についてQ&Aや図を用いてわかりやすく解説。「高等学校等就学支援金」制度も紹介。



令和3年度 専修学校教育白書

B5判 / 80ページ / 学校基本調査のデータから専修・各種の最新状況を分析。併せて調査研究事業部在籍調査の結果も紹介、分析している。(頒価 1,200円)



令和3年度 専修学校各種学校調査統計資料

A4判 / 288ページ / 調査研究事業部の「在籍調査」「専修学校財務状況調査」など、都内専修学校各種学校の実態を反映した貴重なデータを網羅。(頒価 3,000円)



中学校と高等専修学校を結ぶ 進路研究誌「路」

B5判 / 年1回発行 / 東京都中学校高等専修学校進路指導協議会(中専協)を監修。高等専修学校教育の姿を通して後期中等教育の多様なあり方を考える。



高等学校と専門学校を結ぶ 進路研究誌「キャリアエデュ」

B5判 / 年2回発行 / 高等学校と専門学校を結ぶ進路研究誌。



留学生受け入れガイドブック 第8版

A4判 / 160ページ / 平成元年の初版発行以来、留学生担当者必携の書として版を重ね、2017年3月に第8版を刊行。(頒価 3,000円)

〔ご注文の方法〕

- ▶ ホームページ : <https://tsk.or.jp>
トップページ→「関連情報」→「出版物のご案内とお申込」
- ▶ FAXで **FAX. 03-3378-9625**
- ▶ お電話で **TEL. 03-3378-9601**

※頒価の記載がないものは無料でお分けしています。
※頒価はすべて税込み金額です。
※有料のものは送料のご負担もお願いしています。

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル 6F
公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会

留学生等 指導相談窓口

のご案内

【相談窓口概要】

開設場所

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
事務局内「留学生等指導相談窓口」

受付時間

週3日（祝休日を除く月・水・金）
*ただし夏期休暇中、年末年始は休み

9:30～17:30

所在地等

〒151-0053 渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル 6F
TEL.03-5388-0506 / FAX.03-3378-9625

東京都では、都内で学ぶ外国人留学生の適正な学生生活を支援し、また違法活動等のトラブルに陥ることを防止する目的から、留学生が学ぶ教育機関の指導担当教員を対象に、留学生に関する諸問題の相談窓口を開設しています。

窓口は、東京都の委託事業として東京都専修学校各種学校協会内に設置されています。電話での相談はもちろん、直接訪問いただいたの相談にも応じています。お気軽にご利用ください。ただし、相談への対応は日本語のみとなっています。

東京都専修学校各種学校協会ホームページに留学生指導相談ページがあります。ご活用ください。

<https://tsk.or.jp>

相談対象

原則として都内の専修学校、各種学校、日本語学校の教職員

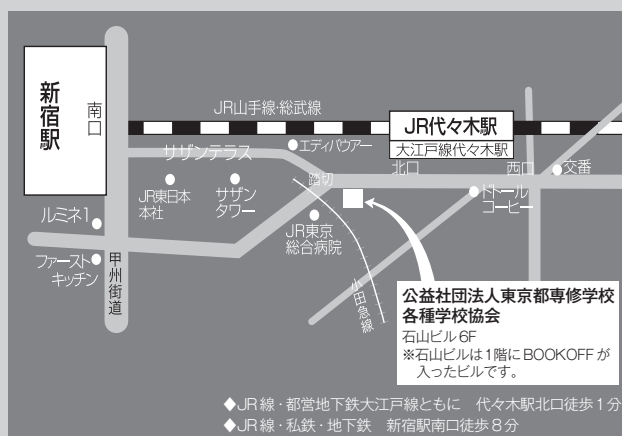
相談内容

入学後の指導管理、在留資格変更等の諸手続き、卒業時・卒業後のフォローなど

相談言語

日本語のみで対応

【所在地案内】



TEL. 03-5388-0506

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

組織案内

(令和4年7月現在)

【社団法人認可】昭和36(1961)年11月16日(東京都)

【公益社団法人認定】平成24(2012)年3月21日(内閣府)

本協会は都内の専修学校・各種学校を代表する唯一の団体として、会員校の連携、協力のもと専修学校・各種学校教育の充実・振興に努めています。

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

総会(議決機関)

〈会長〉		
多 忠貴	日本電子専門学校	
〈副会長〉		
堀口 一秀	中央工学校	
坂本 歩	東京医療専門学校	
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校	
岡本比呂志	早稲田文理専門学校	
平野公美子	日本外国語専門学校	
清水 信一	武蔵野東高等専修学校	
香川 順子	メロス言語学院	
〈専務理事〉		
飯塚美紀子	公益社団法人東京都専修学校各種学校協会	
〈常務理事〉		
千葉 茂	日本工学院専門学校	
手嶋 達也	吉祥寺二葉栄養調理専門職学校	
山中 祥弘	ハリウッド美容専門学校	
小林 光俊	日本福祉教育専門学校	
川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校	
服部 浩美	御茶の水美術専門学校	
山崎 薫	ヤマザキ動物専門学校	
〈理事〉		
山本 匡	専門学校東京工科自動車大学校	
中尾根靖司	東京柔道整復専門学校	
櫻井 康司	日本鍼灸医療専門学校	
鈴木 貴子	織田調理師専門学校	
和田 美義	国際理容美容専門学校	
川並 順	聖徳大学幼児教育専門学校	
千葉 一郎	東京ITプログラミング&会計専門学校	
布矢 千春	ドレスメーカー学院	
横村一 男	日本デザイン福祉専門学校	
船場 吉行	専門学校東京アナウンス学院	
古島 昭博	東京スポーツ・レクリエーション専門学校	
福田 潤	日本芸術高等学園	
守谷たつみ	専修学校早稲田予備学校	
佃 吉一	ABK 学館日本語学校	
〈運営委員〉		
見上陽一郎	音響芸術専門学校	
田中 義敏	東京電子専門学校	
酒井 努	東放学園音響専門学校	
水落 清治	読売理工医療福祉専門学校	
永野 修	新宿医療専門学校	
中嶋すぎ子	新東京歯科技工士学校	
林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校	
工藤征四郎	日本リハビリテーション専門学校	
住田 知之	住田美容専門学校	
井上 雅美	東京多摩調理製菓専門学校	
網蔵 卓爾	日本美容専門学校	
山野愛子ジェーン	山野美容専門学校	
早崎 祐治	東京こども専門学校	
小野 実	東京YMCA 医療福祉専門学校	
中川 和久	大原簿記学校	
梅川 明寛	専門学校デジタルアーツ東京	
湯谷 昌生	専門学校日本ホテルスクール	
志賀健二郎	渋谷ファッション&アート専門学校	
久保谷富美男	神田外語学院	
坂本 敏	中央動物専門学校	
布村 展行	東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校	
満仁 一雄	東京デザイン専門学校	
塚原 一功	東京法律公務員専門学校	
小笠原武美	町田デザイン&建築専門学校	
大竹 嘉明	大竹高等専修学校	
渋谷 通江	すず学園高等専修学校	
田崎 哲也	専修学校中央ゼミナール	
林 隆保	イーストウエスト日本語学校	
江副 隆秀	新宿日本語学校	
〈監事〉		
園山佐和子	佐藤法律会計事務所	
梶間 栄一	梶間公認会計士・税理士事務所	

※課程・分野・学校名50音順

会長
多
忠
貴

名誉会長

顧問

相談役

山本 眞/小泉 凱彦/佐々木健雄/染谷 幸彦/広瀬喜久子/
青木 靖明/内藤 峯夫/中込 三郎/川口 晃玉

副会長

堀口 一秀/坂本 歩/関口 正雄/岡本比呂志/平野公美子/
清水 信一/香川 順子

専務理事

飯塚美紀子

事務局

常務理事

千葉 茂/手嶋 達也/山中 祥弘/小林 光俊/川口 拓也/
服部 浩美/山崎 薫

理事

山本 匡/中尾根靖司/櫻井 康司/鈴木 貴子/和田 美義/
川並 順/千葉 一郎/布矢 千春/横村 一男/船場 吉行/
古島 昭博/福田 潤/守谷たつみ/佃 吉一

運営委員

見上陽一郎/田中 義敏/酒井 努/水落 清治/永野 修/
中嶋すぎ子/林 義巳/工藤征四郎/住田 知之/井上 雅美/
網蔵 卓爾/山野愛子ジェーン/早崎 祐治/小野 実/
中川 和久/梅川 明寛/湯谷 昌生/志賀健二郎/久保谷富美男/
坂本 敏/布村 展行/満仁 一雄/塚原 一功/小笠原武美/
大竹 嘉明/渋谷 通江/田崎 哲也/林 隆保/江副 隆秀

監事

園山佐和子/梶間 栄一

【専修学校各種学校分野別内訳】

※令和4年7月現在

分野	専修学校		各種学校	
	会員	非会員	会員	非会員
工業関係	27	2	0	0
農業関係	1	0	0	0
医療関係	45	32	1	2
衛生関係	61	4	0	5
教育・社会福祉関係	22	3	0	0
商業実務関係	36	8	1	9
服飾・家政関係	23	1	0	0
文化・教養関係	77	28	22	60
合計	292	78	24	76

【主な業務・課題】

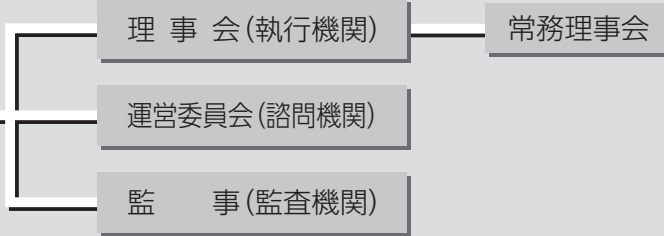
- ・法人管理運営、事務局の管理運営
- ・各部の総合調整、関連団体との連絡調整
- ・協会の予算、決算、財産、物品の管理
- ・会費、入会金の徴収
- ・学校運営、募集活動等に関する自主規約等
- ・公益法人の財務運営 3 基準等遵守
- ・監査体制の強化
- ・他の部に属さぬこと

- ・統計調査
- 定期調査
- 特別調査
- ・その他専修学校、各種学校に関する調査研究

- ・専修学校各種学校等の振興事業
- ・専修学校振興構想懇談会
- ・高等専修学校教育振興
- ・就職等進路支援対策
- ・職業実践専門課程の振興
- ・専門職大学等への対応
- ・各種学校振興
- ・文科省関係省庁・東京都への予算要望
- ・全国専修学校各種学校総連合会との連携

- ・専修学校各種学校質向上のための研修事業
- ・研修体系等の見直し
- ・学校運営・経営に関する研修の実施検討
- ・受講者の範囲の広域化など

- ・専修学校各種学校の広報事業
- ・会員校の広報支援
- ・広報・出版事業実施及び見直し
- ・留学生の受け入れ、日本語教育の振興
- ・専門学校の進路指導(高等学校との連携・日本語学校との連携)
- ・生徒の学習成果の発表機会の提供



事務局長

総務経理課

総務財務部

部長 坂本 歩
 中尾根靖司/古島 昭博/守谷たつみ/水落 清治/
 工藤征四郎/早崎 祐治/湯谷 昌生/渋谷 通江/
 林 隆保

調査研究事業部

部長 堀口 一秀
 千葉 茂/酒井 努/林 義巳/井上 雅美/
 山野愛子ジェーン/志賀健二郎/塚原 一功/
 坂本 敏

振興対策部

部長 関口 正雄/副部長 清水 信一/香川 順子/
 川口 拓也/服部 浩美/山崎 薫/山本 匡/
 布矢 千春/福田 潤/永野 修/中嶋すぎ子/
 梅川 明寛/久保谷富美男/江副 隆秀

研修事業部

部長 岡本比呂志
 櫻井 康司/鈴木 貴子/和田 美義/横村 一男/
 見上陽一郎/田中 義敏/網蔵 卓爾/小野 実/
 中川 和久/布村 展行/田崎 哲也

企画振興課

業務課

広報事業部

部長 平野公美子
 手嶋 達也/川並 順/千葉 一郎/船場 吉行/
 佃 吉一/住田 知之/満仁 一雄/小笠原武美/
 大竹 嘉明

東専各協会報 2022 No.53

令和4年7月31日発行

編集人

坂本 歩(総務財務部長)

発行人

多 忠貴(会長)

発行所

公益社団法人

東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053

東京都渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル

TEL (03) 3378-9601

FAX (03) 3378-9625

<https://tsk.or.jp>